

令和 5 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

教育委員会

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 5 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 6 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 5 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 5 年度事業費(令和 6 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 5 年度事業費(令和 6 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 5 年度と令和 6 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 6 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 5 年度は●●課で実施した事業が
令和 6 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	2 款 1 項 30 目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,608	16,102				7,808 (使用料等)	8,294
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	506			48		458

【目的】

にぎわいと活力ある地域社会の形成に資するため、様々な世代の地域住民が集い交流する場として、快適な施設環境を提供する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、年間 73,004 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
集会室 1	931	12,131	958	14,370	982	14,786	13,240
集会室 2	886	7,265	860	6,365	868	6,549	7,180
集会室 3	821	7,234	721	5,616	719	5,779	7,098
第 1 会議室	762	7,998	795	8,175	806	8,412	8,717
第 2 会議室	720	4,683	788	5,476	900	5,635	5,668
和室 1	459	3,140	526	3,649	571	3,755	4,058
和室 2	441	1,931	410	1,794	520	1,846	2,271
調理室	114	748	148	972	162	1,000	1,174
情報コーナー	-	20,587	-	22,506	-	23,158	23,598
合 計	5,134	65,717	5,206	68,923	5,528	70,920	73,004

決算書 (P166～P167)	2 款 1 項 30 目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	3,764	3,730	3,343	3,903
	その他	74	80	71	3,905
	合計	3,838	3,810	3,414	7,808
②支出	施設維持管理費	13,134	12,797	16,608	16,102
	うち委託料	6,440	6,609	6,504	6,446
	その他	-	-	-	-
	合計	13,134	12,797	16,608	16,102
③公費投入額 (②-①)		9,296	8,987	13,194	8,294
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		141	130	186	114

【事業の成果】

- ・春日山駅前の立地条件を生かした広域的な集会の場として使用されたほか、生涯学習や社会教育活動など多様な市民活動の場を提供できた。
- ・春日山周辺を訪れる方々に向けたパンフレットの配置や案内、観光客などの手荷物預かりにも取り組み、施設サービスの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

開館から 16 年が経過する中で、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、施設設備の点検整備、修繕や更新を行っていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 48

- ・施設管理委託料

その他 458

- ・光熱水費 384
- ・修繕料 27
- ・複写機借上料 14
- ・下水道使用料 1
- ・消耗品費ほか 32

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	2 款 1 項 31 目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,965	43,421				6,249 (使用料等)	37,172
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,544			3,806		3,738

【目的】

地域住民の連帯感の醸成を図り、活力ある地域社会の形成に資するため、地域住民が集い、世代間交流が促進する場を提供する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、2 施設（八千浦交流館はまぐみ、スポーツハウスはまぐみ）合計で年間 47,536 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

<八千浦交流館はまぐみ>

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数(人)	
	(件)	(人)	(件)	(人)	(件)	計 画	実 績
多目的ホール	912	9,854	893	10,452	924	11,341	12,046
調理室	18	174	12	33	18	273	240
第 1 学習室	86	678	112	451	126	1,362	1,169
多目的室	283	4,129	290	8,515	279	5,753	5,745
工作室	69	612	143	769	137	780	806
第 1 集会室	81	1,196	111	1,855	714	1,344	1,877
第 2 集会室	92	715	101	388	27	1,117	692
第 2 学習室	319	1,008	575	1,452	127	1,959	2,329
三世代交流ホール	-	4,897	-	3,767	-	6,929	5,531
幼児遊戯室	-	495	-	326	-	629	401
浴場	-	6,875	-	6,648	-	8,310	6,173
合 計	1,860	30,633	2,237	34,656	2,352	39,797	37,009

決算書 (P166～P167)	2款1項31目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

<スポーツハウスはまぐみ>

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
体育室 休憩室	858	9,893	791	10,448	922	10,434	10,527

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	5,535	5,449	5,466	6,078
	その他	111	200	139	171
	合計	5,646	5,649	5,605	6,249
②支出	施設維持管理費	25,221	30,125	50,965	43,422
	うち委託料	14,047	14,447	14,116	14,043
	その他	-	-	-	-
	合計	25,221	30,125	50,965	43,422
③公費投入額 (②-①)		19,575	24,476	45,360	37,173
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		483	543	903	782

【事業の成果】

文化活動やスポーツ活動を通じて、地域住民が交流し多様な活動が安全・安心にできる場を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

スポーツハウスや浴場などの複合的な機能があることを生かした施設としての利用促進を図るとともに、今後も安全・安心に利用いただけるよう、設備の修繕を始め、施設の適切な管理運営を行っていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	3,806
・修繕料	
その他	3,738
・消耗品費	217
・光熱水費	2,082
・修繕料	1,258
・委託料ほか	181

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186,838	182,032			400		181,632
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,806			121		4,685

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○指定管理の状況

制度導入年度	平成16年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
インドアスタジアム	66,130	86,391		110,158
レジャープール	20,321	22,281		24,124
アイスアリーナ	25,657	26,680		27,211
コンサートホール	19,747	26,554		27,486
市民プール	6,153	7,707		6,968
その他入館者※	27,601	33,978		39,994
合計	165,609	203,591	216,000	235,941

※施設利用者に同行して入館する家族、競技会等の応援・見学者等

決算書 (P178～P179)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実績
①収入		553	—	—	—
②支出	施設管理運営業務委託料※1	150,333	146,139	146,664	146,664
	エネルギー価格高騰補填金※2	—	19,717	15,587	11,690
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	—	—	435	435
	その他	21,949	27,957	24,152	23,243
	合計	172,282	193,813	186,838	182,032
③公費投入額 (②－①)		171,729	193,813	186,838	182,032
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		1,037	952	865	772

※1 施設管理運営業務委託料（指定管理料）は、指定管理者から提出された実績報告書の内容を精査中であるため、令和 5 年度における支払額を計上しているもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	28,579	33,246	35,000	33,260
	施設管理運営業務委託料	167,037	162,434	162,960	162,960
	エネルギー価格高騰補填金	—	21,908	—	12,989
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	—	—	—	435
	その他	9,339	6,986	7,700	8,498
	合計	204,955	224,574	205,660	218,142
②支出		200,453	222,034	205,066	207,184
差引 (①－②)		4,502	2,540	594	10,958

※ 令和 5 年度の収支状況は、指定管理者から提出された実績報告書に基づき計上しているもの
 なお、施設管理運営業務委託料（光熱水費、清掃等）、エネルギー価格高騰補填金及び支出は、施設の一体管理に伴い上越科学館管理運営費（162 頁）を含む

決算書 (P178～P179)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことに伴い利用者数は徐々に増加しており、多目的総合施設として、スポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

コロナ禍前への利用者数の回復に向けて、引き続き、各種イベント等の開催を各競技団体等と検討し、施設の利用促進を図っていく。

【執行残額について】

入札差金	121	
・委託料		87
・備品購入費		34
その他	4,685	
・営繕修繕料		789
・補償、補填及び賠償金		3,896

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
325,979	197,486			136,200		61,286
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
110,991	17,502		10,890	3,766		2,846

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

インドアスタジアム外部改修及び空調設備改修など、施設の機能維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・施設改修工事等

内 容	金 額
インドアスタジアム外部改修工事	120,698
インドアスタジアム空調設備改修工事	30,700
レジャープール改修工事	26,400
防火設備シャッター改修工事	14,850
レジャープール屋上樋改修工事	2,662
トイレ等呼び出し設備修繕工事	638
外灯撤去工事	385

・補償、補填及び賠償金

内 容	金 額
指定管理者営業補填（レジャープール改修工事）	1,154

決算書 (P178～P179)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

○目標達成状況

インドアスタジアム外部改修工事及びレジャープール改修工事など、おおむね計画どおり工事を完了することができたが、一部工事において工程調整ができず、翌年度への繰越工事となった。

【事業の成果】

施設の老朽化や機能維持のための修繕工事等に取り組み、安全で快適な文化・スポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

大会やイベント等の開催状況により工事期間が制限される中、施設全体の設備の稼働状況や複数の工事工程を調整する必要がある、可能な限り年度内に完了できるよう適切な工程管理に留意していく。

【執行残額について】

事業未実施	10,890
・委託料	
入札差金	3,766
・工事請負費	
その他	2,846
・補償、補填及び賠償金	

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
454,192	419,997	108,054	108,054		131,515 (寄附金等)	72,374
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	34,195		145	935		33,115

【目的】

放課後児童クラブ（以下、「児童クラブ」という。）の運営により、日中に保護者が就労等で不在となる家庭の児童へ適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への参加を通じて支援員を増員するとともに、様々な媒体を通じて支援員等（補助員を含む）の募集を行い人員の確保を図る。
- ・支援員等の資質を向上し、利用児童へのきめ細かな支援を行うため、市独自の研修会を実施するとともに、指導主事・相談員による巡回指導・相談を定期的に実施する。
- ・学校外で開設している児童クラブについて、学校内への移設を行う。
- ・土曜日の児童クラブの開設について、適正な規模での運営やより利用しやすい環境となるよう運営方法の検討を行う。あわせて、日曜日の開設の必要性についても検討する。
- ・児童クラブと保護者との連絡体制等を改善するため、ICT化の検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・実施状況

開設数	48 か所（うち 3 か所は社会福祉法人又は民間事業者へ委託）
対象児童	日中、保護者が就労等で不在となる家庭の小学校 1 年生～6 年生
開設時間	月曜日～金曜日：午後 2 時 30 分～午後 6 時 土曜日、長期休業日、学校代休日：午前 8 時～午後 6 時 ※延長の利用希望がある児童クラブは午後 7 時まで開設 ※土曜日、長期休業日、学校代休日において、早朝の利用希望がある児童クラブは午前 7 時 30 分から開設
管理体制	・1 支援単位に 2 人以上の支援員等を配置（うち 1 人は有資格者） ・各児童クラブの通年登録児童数、特別な支援を必要とする児童数に応じて支援員等を配置（長期休業日等は登録児童数に応じ増員）

決算書 (P216～P217)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

・利用料金表

利用区分	利用料金 (円)
通年利用 (月額)	6,000
長期休業利用 (夏休み)	8,000
長期休業利用 (冬休み)	3,000
長期休業利用 (春休み 学年末)、(春休み 学年始)	各 2,000
緊急一時利用 (半日)	500
緊急一時利用 (1 日)	800
延長 (回：午後 6 時～午後 7 時)	200
延長 (回：午前 7 時 30 分～午前 8 時)	100

・利用状況

	令和 3 年度	令和 4 年度 ①	令和 5 年度 ②	比較増減 (②－①)
開設数 (箇所)	49	48	48	－
通年利用登録者数 (人) ※	1,765	1,778	1,796	18

※通年利用登録者数は、月平均の人数

・指導主事・相談員による巡回訪問等の状況

年度	ケース会議	学校・関係機関との情報交換	保護者対応 (保護者面談等)	就学児観察	観察・巡回訪問	職員への対応
R3	22	42	38	11	193	143
R4	11	50	37	26	204	156
R5	13	59	41	17	379	160

○目標達成状況

- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への受講参加などを通じて、26 人の支援員資格者を確保した。
- ・支援員等を対象とした市独自の研修会を 4 回実施し、職員の資質向上を図った。
- ・指導主事、相談員が児童クラブを巡回訪問し、児童等への対応についての指導・助言を行うなど、児童クラブにおける安全・安心な対応につながるよう取り組んだほか、特別な支援を必要とする児童に関し、小学校や関係者と情報共有や対応協議を行い適切な配慮に結びついた。
- ・学校外で開設している児童クラブのうち、大和小学校及び浦川原放課後児童クラブの学校内への移設を完了したほか、春日小、高志小、富岡小学校の各児童クラブの移転に向けた検討・協議に取り組んだ。
- ・児童クラブの土曜日の開設方法や日曜日・祝日開設の必要性について検討を進めた。
- ・保護者との連絡体制の改善と利便性の向上のため、保護者連絡用アプリの導入に取り組んだ。

決算書 (P216～P217)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

【事業の成果】

支援員等の確保や支援員等への研修、児童クラブへの巡回などを行い、児童クラブの運営の改善を進めることで、保護者の就労と児童の健全な育成を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童が増加し、その特性や支援内容も複雑・多様化しており、児童クラブでの対応が難しくなるケースが増えてきている。保護者や児童への放課後等の支援の在り方について、関係機関と連携を図り対応する必要がある。
- ・土曜日に少人数で開設している児童クラブがある中、適正な規模での運営やより利用しやすい環境となるよう運営方法を検討するため、令和6年度の試行集約での課題の検証を踏まえ、方針を整理していく。
- ・家族構成や働き方が多様化する中、日曜日や祝日の開設に関して、令和6年度において試行開設し、必要性の検証を行うこととしており、令和7年度に向けて方針を整理していく。
- ・学校外で開設の春日小、高志小学校の各児童クラブについて、早期の移転の検討を進める。また、富岡小学校放課後児童クラブについて、学校内及び学校敷地内での場所の確保が難しい中、引き続き検討を進める。

【執行残額について】

事業未実施	145	
・施設管理委託料		
入札差金	935	
・放課後児童クラブ管理運営委託料	519	
・事業備品借上料ほか	416	
その他	33,115	
・会計年度任用職員報酬	14,066	
・会計年度任用職員期末手当	2,457	
・会計年度任用職員共済組合負担金	11,394	
・会計年度任用職員費用弁償	3,209	
・賄材料費	468	
・放課後児童クラブ管理運営委託料	287	
・事業用備品購入費ほか	1,234	

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 1 項 1 目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,006	3,765					3,765
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	241					241

【目的】

教育の政治的中立性と教育行政の安定を確保するため、適正かつ円滑な教育委員会の運営を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教育委員会会議

定例会：12 回開催、臨時会：2 回開催 計：14 回開催

(教育行政における、重要事項や基本方針等の審議・決定、教育委員会の施策の点検・評価等実施)

(2)総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議の場として総合教育会議を開催した。

開催日：令和 6 年 1 月 29 日

協議題：今後の不登校対策の方向性について

(3)小中学校訪問 (2 回：3 校 1 園、1 施設)

実施日	訪問校 (テーマ)	訪問目的
11 月 7 日 (火)	・高田幼稚園 (市立幼稚園の様子) ・大町小学校 (研究の取組 (子ども自身が学びを深める授業) の様子)	市内の幼稚園及び学校等の実態を把握し、今後の教育施策に反映させる。 ＜視察内容＞ ・幼稚園及び学校等における主な取組と課題等の把握及び意見交換 ・授業参観 ・給食参観
1 月 24 日 (水)	・南川小学校 (外国人児童の多い学校の様子、外国人児童への対応・指導) ・子ども未来サポート C o C o M o 南 (施設見学、不登校児童生徒への対応・指導) ・春日小学校 (アレルギー対応の取組と給食の様子)	

決算書 (P 332～P 333)	10 款 1 項 1 目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

(4)各種会議・研修会への参加

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会（開催地：埼玉県加須市）
- ・ 新潟県市町村教育委員会連合会総会（開催地：五泉市）
- ・ 上越地方三市教育委員連絡会総会（開催地：糸魚川市）

【事業の成果】

- ・ 委員による合議制の執行機関として、定例又は臨時の会議を通じた意思決定により、教育委員会の事務を適正かつ円滑に実施することができた。
- ・ 第2次総合教育プラン（後期実施計画）に基づく教育委員会の施策について、第3次総合教育プラン（令和5年度から令和12年度まで）との取組につなげる視点から、成果の総合的考察、課題の明確化に重点を置き、点検及び評価を学識経験者と共に行い、今後の取組につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 人口減少の進行や情報化の進展など、社会や教育環境の変化に伴う課題の顕在化に対し、学校や地域の実情を踏まえながら的確な対応を図るとともに、第3次総合教育プランに基づく施策を推進する。

【執行残額について】

その他	241
・ 報酬	121
・ 旅費	17
・ 交際費ほか	103

(単位：千円)

決算書 (P332～P335)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,535	26,283				94 (諸収入)	26,189
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,252					1,252

【目的】

教育委員会が所管する業務の円滑かつ効率的・効果的な執行を推進するため、組織、人事、予算などの内部管理事務を統括するとともに、教育行政の総合的な企画や調整などを行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・庁用自動車の維持管理 900

教育長車両ほか5台

管理費内訳	令和4年度	令和5年度	比較
燃料費	355	469	114
修繕料	360	347	△13
点検手数料	93	59	△34
自賠責保険料	40	18	△22
自動車重量税	50	7	△43
合 計	898	900	2

- ・各団体等への負担金、補助金 2,176

教育関係団体負担金(8団体)、小中学校長会補助金、教頭会補助金、学校教育研究会補助金

- ・菱の里管理 4,220

指定管理委託料 4,220

- ・その他の事務的経費 18,987

会計年度任用職員報酬、委員謝金、事務用消耗品、複写機等借上料ほか

決算書 (P 332～P 335)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

【事業の成果】

教育委員会の組織、人事、予算の内部管理事務を統括し、業務の円滑かつ効率的な執行の推進に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

教育委員会全体の業務の円滑化、効率的・効果的な執行に努めていく。

【執行残額について】

その他	1,252	
・会計年度任用職員共済組合負担金	128	
・旅費	196	
・燃料費	99	
・修繕料	166	
・複写機借上料	266	
・諸会議出席負担金ほか	397	

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53	51					51
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2					2

【目的】

経済的な理由により修学が困難な学生・生徒に対して奨学金を貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・入学前の予約募集及び在学募集の年 2 回、募集を行う。
- ・広報上越、市ホームページのほか、中学校、高等学校、大学等関係機関の協力を得ながら、奨学金制度を広く周知する。
- ・滞納者に対して督促や催告を行うほか、個別に納付相談を行い、納入促進に努める。

○実施内容、これまでの経過等

事業概要・経過

- ・開始年度 昭和 48 年度
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円以内、大学生等 4 万円以内
- ・資格 上越市に保護者等が居住する世帯の学生又は生徒
- ・貸付方法 最短修業年数期間において貸し付け、貸付期間の 3 倍以内の期間で返還（無利子）
- ・貸付計画 高校生、大学生等 20 人以内

令和 5 年度事業内容

- ・基金総額 137,612 千円
- ・貸付者 高校生 7 人、大学生等 26 人の計 33 人
(うち令和 5 年度の新規貸付者：高校生 0 人、大学生等 7 人の計 7 人)
- ・返還者 高校生 21 人、大学生等 50 人の計 71 人
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円、大学生等 4 万円

決算書 (P334～P335)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

物価高騰等への対応

・募集期間延長（在学募集）

当初募集期間：令和5年4月1日から令和5年5月1日まで

延長募集期間：令和5年5月2日から令和5年12月28日まで

・前倒し交付

通常4月、7月、10月、1月にそれぞれ3か月分交付しているが、本人の希望により、最大で1年分の奨学金を前倒しして交付

・返還猶予

物価高騰等の影響により収入が減少し、奨学金の返還が困難な場合、年度末までの返還を猶予

○目標達成状況

・奨学金制度について、学校への周知依頼や市ホームページへの掲載により広く制度の周知を行うことができた。

・納期限までに返還金の納付がない人に対して、時期を逸することなく督促状を送付するとともに、個別に納付相談を行うことができた。

【事業の成果】

33 人に 1,354 万円を貸し付け、修学機会の確保や保護者負担の軽減に寄与することができた。

＜申込者・採用者の状況＞

（単位：人）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	申込者数	採用者数	採用者のうち 辞退者数	申込者数	採用者数	採用者のうち 辞退者数
高 校 生	5	5	0	0	0	0
大学生等	7	7	1	7	7	0
合 計	12	12	1	7	7	0

＜貸付金残高等の状況（令和5年度末現在）＞

（単位：円）

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和4年度以前の貸付金 (A)	令和5年度貸付金 (B)	
137,612,000	63,997,000	13,540,000	60,075,000

決算書 (P 334～P 335)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

＜令和 5 年度 調定額と納付額の状況（令和 5 年度末現在）＞

区 分	年 度	調定額（円）	納付額 （返還）（円）	滞納額（円）	収納率 （％）	滞納者数 （人）
現年度分	令和 4 年度	9,753,500	8,866,500	887,000	90.91	15
	令和 5 年度	10,147,000	9,403,500	743,500	92.67	11
	比較増減	393,500	537,000	△143,500	1.76	△4
過年度分	令和 4 年度	6,935,200	1,677,900	5,257,300	24.19	14
	令和 5 年度	6,450,000	1,508,500	4,941,500	23.39	13
	比較増減	△485,200	△169,400	△315,800	△0.80	△1
合 計	令和 4 年度	16,688,700	10,544,400	6,144,300	63.18	29
	令和 5 年度	16,597,000	10,912,000	5,685,000	65.75	24
	比較増減	△91,700	367,600	△459,300	2.57	△5

＜物価高騰等への対応＞

（単位：件）

区 分	応募（申請）	採用（承認）
募集期間延長（在学募集）	1	1
前倒し交付	15	15
返還猶予	0	0

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に対して支援が行き届くよう、本奨学金制度の周知に広く取り組んでいく。
- ・貸付金の返還について、長期滞納を解消するため、引き続き早期の督促や催告を行うとともに、個別の納付相談を行い、納入促進に取り組む。
- ・物価の高騰等を受けた対応として、募集期間延長を引き続き実施し、経済的な理由で学びを中断することがないよう支援していく。

【執行残額について】

その他 2

- ・費用弁償

(単位：千円)

決算書 (P334～P337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
117,596	114,512	462	4,908		5,829 (繰越金等)	103,313
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,084			279		2,805

【目的】

学校の教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教員用コンピュータ設置事業 73,527

○令和 5 年度目標

- ・業務の効率化を目的として導入した教職員用コンピュータや校務支援システム等の I C T 環境を強化する。
- ・研修や I C T 支援を通し、教職員等の I C T 活用力や指導力の向上及び情報セキュリティの確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教員 1 人 1 台の端末及び校務支援システムの利用が可能な I C T 環境を保持した。
- ・市内 N P O 法人と連携し、j o r n e サポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・校務支援システムのシステムベンダーによるサポートデスクの開設や、転入教職員を中心とする操作研修会を実施し、システムの有効活用につなげた。
- ・情報セキュリティに関する e ラーニング学習や研修を実施することで情報セキュリティ意識を高めるとともに、教育クラウドでのファイル保存及びファイル共有を推進することで、データ持ち出しによる情報漏えいの予防に取り組んだ。
- ・G I G A スクール構想による 1 人 1 台端末や教育クラウド等の I C T 活用に係る研修を実施し、教員の I C T 活用力の底上げを進めた。
- ・校務支援システムに勤怠管理機能、保護者連絡機能を追加し、関係業務の効率化を図った。

決算書 (P334～P337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

○目標達成状況

- ・ I C T 環境の維持や操作研修会の実施を通し、教職員の I C T 活用指導力を高めることができた。
- ・ 学校ネットワークの機密性、完全性、可用性を保持するとともに、研修を通して教職員の情報セキュリティ意識を高めたことで、情報セキュリティの確保に資することができた。

学籍・庶務的経費 37,415

○実施内容、これまでの経過等

- ・ いじめ防止対策推進法及び上越市いじめ防止基本方針に基づき、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び上越市いじめ防止対策等専門委員会を設置し、いじめ防止等に向けた関係機関等の取組状況について情報共有や協議を行った。
- ・ 同和教育研究協議会、全国 I C T 教育首長協議会、学校実習コンソーシアム、「前島密とふれあう」ふれあいハガキの会、小中学校体育連盟等の教育関係団体が行う事業において、連携を図り、補助金の交付等による支援を行った。
- ・ 入学時の就学時検診を始め、転入学や卒業等の就学事務を行った。
- ・ 市内小中学校に学校運営支援員 12 人を配置し、教員による児童生徒への指導や教材研究により注力できるよう取り組んだ。
- ・ 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について、スクールロイヤー（弁護士）を導入し、法的見地を始めとした相談を行った。

就学援助費等の業務支援システム維持管理 396

○実施内容、これまでの経過等

平成 24 年度に導入した就学援助費等の判定システムについて、保守管理を行った。

平和学習活動経費 111

○令和 5 年度目標

平和学習を通じて、児童生徒が戦争や紛争が続いている世界の現状を知り、戦争の悲惨さについて考え、平和を大切にしようとする心と態度を育てる。

○実施内容、これまでの経過等

市内小学校 13 校、中学校 7 校を対象に、上越日豪協会や N G O 関係者等が講師となり、児童生徒に戦争や紛争が絶えまなく続く世界の現状について話をする「平和の担い手養成講座」を実施した。

○目標達成状況

直江津捕虜収容所の悲劇や名立機雷爆破事件、講師自身の空襲体験など、各講師の講話を聴く機会を設け、戦争の悲惨さをもとに「平和」を考えるきっかけとなった。

広島平和記念式典への中学生の派遣 2,525

○令和 5 年度目標

戦争の悲惨さを知り、平和な社会の構築につなげるため、中学生の派遣を通じて市民が学び、平和への思いを寄せる機会を提供する。

決算書 (P334～P337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島平和記念式典に市内 24 校の中学生代表を派遣し、式典への参列、平和記念公園や平和記念資料館等の見学、市内中学生や市民が作成した折鶴の「原爆の子の像」への献呈などを行った。
- ・参加した生徒の体験や感想をまとめた報告書を作成し、市内中学校や図書館などへ配布するとともに、広報上越及び市ホームページへの掲載や平和展などのイベントでの展示を行った。また、上越市教育コラボ 2023 学び愛フェスタにおいて、参加生徒 3 人による報告会を行った。

○目標達成状況

広島平和記念式典への市内全中学校の代表の派遣を通じて、参加した生徒が広島で実感したことや自らの思いを生徒や保護者を始め、多くの市民に伝えることで平和に対する意識の啓発に貢献することができた。

地域独自の予算事業 538

- ・「さくらの学校」を地域で守り支える事業（北諏訪区）（538）

【事業の成果】

- ・校務支援システムへの勤怠管理機能及び保護者連絡機能の追加や I C T 環境の維持、学校運営支援員の増員と市によるスクールロイヤーの相談体制の構築により、学校事務の効率化と教職員の負担軽減を図ることができた。
- ・教育関係団体等へ補助金の交付等による支援を行うことで、小・中学校の教育環境を維持することができた。
- ・平和学習活動や広島平和記念式典への中学生の派遣事業により、市民が平和への思いを寄せる機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・個人情報漏えい事故の発生を防止するために情報セキュリティ教育や定期的な注意喚起等を行い、継続して教職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。
- ・G I G A スクール構想による児童生徒 1 人 1 台端末の整備を受けて、教職員の情報セキュリティに対する意識を更に高め、校務支援システムの効果的な活用と I C T 活用指導力の維持・向上に努める。
- ・学校教育の充実を図るため、学校における業務改善委員会の定期的な開催と効果的な運営により、引き続き業務改善に取り組む。
- ・市内全中学校による代表生徒の広島平和記念式典への参加や現地施設の見学の確実な実施、また、広く市民に向けた啓発に向けて取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金 279

- ・ライセンス使用料

その他 2,805

- ・普通旅費 522
- ・修繕料 280
- ・通信運搬費 166
- ・預り金事務運営協議会負担金 436
- ・会計年度任用職員費用弁償ほか 1,401

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
216	171					171
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45					45

【目的】

地域の発展に寄与する専門的知識を有する人材、まちづくりの指導者となる人材等に対して支援を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・上越学生寮奨学金制度の周知を図るとともに、奨学生の審査を適正に行う。
- ・健全な基金運用を維持するため、納付相談や滞納者への早期の督促を行い、納入促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

令和5年度事業内容

- ・基金総額 200,000 千円
- ・貸付者 25 人（新規貸付者：大学生 7 人、継続貸付者：大学生 18 人）
- ・返還者 76 人
- ・貸付額 月額 大学生 7 万円、大学院生 10 万円

<申込者・採用者の状況>

区分	令和4年度		令和5年度	
	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数
大学生	22 人	7 人	14 人	7 人
大学院生	0 人	0 人	2 人	0 人
合計	22 人	7 人	16 人	7 人

<貸付金残高の状況（令和5年度末現在）>

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和4年度以前の貸付金 (A)	令和5年度貸付金 (B)	
200,000,000 円	140,321,936 円	19,390,000 円	40,288,064 円

決算書 (P 336～P 337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

< 調定額と納付額の状況（令和 5 年度末現在） >

区分	年 度	調定額	納付額（返還）	滞納額	収納率 （%）	滞納者数
現 年 度 分	令和 4 年度	23,285,952 円	22,370,856 円	915,096 円	96.07	13 人
	令和 5 年度	19,950,344 円	19,367,248 円	583,096 円	97.08	10 人
	前年比	△3,335,608 円	△3,003,608 円	△332,000 円	1.01	△3 人
過 年 度 分	令和 4 年度	2,597,096 円	847,096 円	1,750,000 円	32.62	2 人
	令和 5 年度	2,665,096 円	1,065,096 円	1,600,000 円	39.96	2 人
	前年比	68,000 円	218,000 円	△150,000 円	7.34	0 人
合 計	令和 4 年度	25,883,048 円	23,217,952 円	2,665,096 円	89.70	(実人数) 13 人
	令和 5 年度	22,615,440 円	20,432,344 円	2,183,096 円	90.35	(実人数) 10 人
	前年比	△3,267,608 円	△2,785,608 円	△482,000 円	0.65	△3 人

< その他 >

新型コロナウイルス感染症への対応として、奨学金の前倒し交付及び返還猶予を実施し、1 人に対し前倒し交付を行った。

○目標達成状況

- ・奨学生の募集に当たり、広報上越や市ホームページへ情報を掲載したほか、上越地域の高等学校や進学先の大学に募集案内を送付し、奨学金制度の周知を行った。
- ・滞納者に早期の督促及び納付相談を行い、滞納者が減少した。

【事業の成果】

- ・上越地域出身の学生 7 人を新たに奨学生として採用した。
- ・奨学金の貸付けにより、奨学生が学業に専念できるよう支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・募集要件として所得制限がないことや、無利子であることなど制度の優位性を P R し、制度のより一層の活用を図る。
- ・奨学金の返還では、長期滞納とならないよう、連帯保証人も含め電話連絡や面談による督促及び納付相談を行い、滞納者の状況に寄り添った対応を行う。

【執行残額について】

その他	45
・報酬	30
・費用弁償等	15

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
234,648	209,570	16,285		11,500	2,764 (繰越金等)	179,021
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	25,078			19,303		5,775

【目的】

児童生徒の通学支援のためスクールバスを運行し、遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・スクールバスを適切に管理・運行し、児童生徒が安全安心に登下校できるようにする。
- ・東頸中学校の開校に向け車両 6 台（安塚区 2 台、大島区 4 台）を新規購入する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・スクールバス運行状況

地区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	摘 要
合併前上越市	16,636	3 台	2 台	・保倉小、有田小、直江津小の各学校で運行 ・直江津東中学校（冬期：受託者車両）で運行 ・谷浜小学校、潮陵中学校で下校バスを運行（路線バス増便：受託者車両） ・城北中学校プール授業移動用バスを運行（受託者車両）
安 塚 区	14,665	3 台	-	・小中学校で運行 ・東頸中学校統合に向けてバス 2 台新規購入
浦川原区	2,298	1 台	-	・小学校で運行 ・中学校で運行（冬期）
大 島 区	30,461	3 台	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用 ・東頸中学校統合に向けてバス 4 台新規購入
牧 区	12,554	4 台	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用
柿 崎 区	23,474	6 台	-	・柿崎小学校、下黒川小学校、柿崎中学校で運行
大 潟 区	7,655	1 台	1 台	・小学校で運行 ・中学校で運行（冬期：受託者車両）

決算書 (P 336～P 337)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

地区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	摘 要
頸 城 区	18,048	5 台	-	・小学校で運行※一般混乗バス兼用（明治小のみ） ・中学校で運行（冬期）
吉 川 区	5,746	2 台	-	・小学校で運行
中 郷 区	6,175	2 台	-	・小学校で運行 ・中学校で運行（冬期）
板 倉 区	22,994	2 台	-	・小学校で運行※一般混乗バス兼用
清 里 区	5,058	1 台	-	・小学校で運行
三 和 区	20,823	2 台	3 台	・上杉小学校、美守小学校で運行 ・中学校で運行（冬期：受託者車両）
名 立 区	22,983	2 台	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用
合 計	209,570	37 台	6 台	

○目標達成状況

- ・スクールバスの安全な運行に取り組んだものの、運行中に 5 件の物損事故が発生してしまった。
- ・東頸中学校の開校に向け必要な車両を調達することができた。

【事業の成果】

- ・遠距離通学や冬期の風雪等で通学が困難となる児童生徒に対してスクールバスを運行し、通学の安全確保と負担の軽減につなげることができた。
- ・小学校のスクールバス 37 台に安全装置を設置するとともに、運行ごとの降車確認を徹底し、児童生徒の車内への置き去り防止に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

児童生徒の安全確保を更に進めるため、運行受託者に安全運行とスクールバスの運行ごとの降車確認の徹底を引き続き求めていく。

【執行残額について】

入札差金	19,303	
・庁用自動車購入費		4,004
・事業用備品購入費		110
・スクールバス運行委託料		15,189
その他	5,775	
・燃料費		1,570
・修繕料		904
・手数料		405
・スクールバス運行委託料		2,478
・消耗品費ほか		418

(単位：千円)

決算書 (P336～P339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,027	46,349				2,233 (使用料等)	44,116
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,678			113		1,565

【目的】

利用者の利便性の向上を図るとともに、教育行政の拠点として必要な施設の設備を維持する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・教育プラザ等に係る施設全般の維持管理（施設管理委託、機器の借上げ等）と貸館業務を行う。

＜経費内訳＞

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内 訳
需用費	消耗品費	381	123	△258	管理用消耗品費
	燃料費	17	39	22	灯油・ガソリン代
	光熱水費	11,685	10,313	△1,372	電気・ガス・水道料金
	修繕料	747	14,258	13,511	営繕修繕料
役務費		2,600	2,594	△6	電話料、安全運転管理者講習手数料、旧小猿屋小学校借地契約印紙代
委託料		9,968	14,254	4,286	施設管理委託料、教育プラザトイレドライ化等改修工事設計業務委託
使用料及び賃借料	借上料	79	79	0	AED借上料
	使用料	496	611	115	下水道使用料、集落排水使用料、テレビ受信料
工事請負費		0	4,065	4,065	旧小猿屋小学校用途変更改修工事、教育プラザ駐車場区画線設置修繕工事
負担金補助及び交付金		13	13	0	安全運転管理者協会負担金
合 計		25,986	46,349	20,363	

決算書 (P 336～P 339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

【事業の成果】

利用者の意見や要望を聴きながら、施設の適切な利用に供することができた。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用件数	1,476 件	1,419 件	1,212 件	1,100 件
利用人数	29,464 人	26,145 人	27,335 人	26,603 人

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も利用者の意見や要望を聴きながら、利用しやすい施設となるよう維持管理に努める。

【執行残額について】

入札差金 113

・委託料

その他 1,565

・電気料金 1,022

・ガス料金 428

・電信電話料ほか 115

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
316	309					309
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7					7

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、連携して教育を行うことを推進する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

多様な教育関係団体や民間団体と連携し、魅力ある企画や幅広い話題の提供、参加・体験型のイベントの充実などにより、市民の教育への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

上越市教育コラボ 2023 学び愛フェスタの開催

11 月の「上越市教育を考える市民の月間」の中心的なイベントとして、市民の教育への理解と関心を深めるため、上越教育大学や教育関係団体等と連携し、上越市教育大綱「わくわくを未来へ」をテーマに体験イベントやパネル展示などの催しを実施した。また、上越市教育の日制定 10 周年を記念して、市民が生活の中にある主体的で豊かな学びに気付くとともに、「学び」への関心を高めることを目的とした講演会を開催した。

(1)記念講演会

講師：東京大学名誉教授 汐見 稔幸氏

演題：「教えから学びへ」

期日：令和 5 年 11 月 16 日（木）

会場：リージョンプラザ上越

参加者数：273 人

(2)体験イベント及び展示

期日：令和 5 年 11 月 18 日（土）※展示は 11 月 13 日（月）～20 日（月）

会場：高田城址公園オーレンプラザ等

参加者数：4,262 人（令和 4 年度：1,096 人、令和 3 年度：875 人）

内容：①体験

- ・地域クラブフェア（19 団体）
- ・車椅子体験学習の成果発表、アプリ紹介

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

- ・スピード・ラダーゲッター
- ・体組成及び運動機能測定
- ・出張図書館、簡単工作
- ・プログラミング教室

②講演等

- ・オーストラリア大使館講演会

講師：在日オーストラリア大使館広報・文化担当参事官 トム・ウィルソン氏
演題：「日豪交流～人と人がつながることの大切さ～」

- ・広島平和記念式典派遣事業報告

③展示

- ・家庭科、技術・家庭科 学習成果発表会
- ・2023 年度U-16 プログラミングコンテスト上越妙高大会 作品部門の展示
- ・校舎の記録写真のパネル展示等

- ④その他、上越教育大学、上越科学館、歴史博物館、高田城三重櫓、日本スキー発祥記念館、小林古径記念美術館等での催しを開催

(参考)「上越市教育を考える市民の月間」(11 月)の取組状況

- ・実施事業：小中学校関係(学習発表会・研究会、音楽祭など)
行政・各種団体(イベント、講演会、展覧会など)
- ・参加者数：57,477 人(小中学校関係：33,550 人、行政・各種団体：23,927 人)
(令和 4 年度：44,793 人、令和 3 年度：53,267 人)

○目標達成状況

学校や関係団体と連携し、様々な体験イベントや上越市教育の日制定 10 周年記念講演会を実施し、市民の教育、学びへの関心を高めることができた。

【事業の成果】

- ・令和 5 年度の参加者数は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことや地域クラブフェアなどの新たな体験イベント、上越市教育の日制定 10 周年記念講演会の実施により、大幅に増加した。
- ・学び愛フェスタの開催や広報上越への上越市教育の日制定 10 周年特集記事の掲載などにより、学び愛フェスタの開催テーマとした教育大綱の理念を周知し、学びへの関心や理解を深める機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

児童生徒や教育関係者のみならず、市民が学びについて考え、様々な分野に興味や関心を持つきっかけとなるよう、工夫・改善しながら取組を進める。

【執行残額について】

その他 7

- ・費用弁償ほか

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,451	4,956					4,956
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	495					495

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、家庭及び地域が学校運営に参画することで、各学校の課題の解決とより良い学校教育の実現を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

コミュニティ・スクール事業 4,076

○令和5年度目標

- ・学校運営協議会の一層の充実を図るため、コミュニティ・スクールに関する各種研修会への参加及び自主的な研修を推奨する。
- ・学校や地域が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域の特色をいかした学校づくりを進めるため、保護者・地域と共に行う教育課程の改善を推進させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育センターによる「スクールマネジメント研修」において、学校と地域がどのようにビジョンを共有し、連携・協働していくかを考え、自校の学校運営協議会の在り方について振り返った。
- ・年度末に各学校の取組状況等をスクールマネジメント実践報告書にまとめ、各学校のカリキュラム・マネジメントの取組内容を共有できるようにした。

○目標達成状況

- ・研修会の開催により、学校運営協議会を通して、学校と地域が連携・協働して学校課題や地域課題に向き合い、問題解決を目指すための組織マネジメントについて考える機会を設けることができた。

地域独自の予算事業 880

- ・直江津東中学校区小・中学生キャリア教育支援事業
有田区(650)、保倉区(172)、北諏訪区(58)

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

【事業の成果】

学校と地域でコミュニティ・スクールの運営を活動に係る課題を共有し、各協議会の実態に即した運営を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校や地域を取り巻く環境が絶えず変わっていく中、学校と地域の対話の機会を持ち続け、コミュニティ・スクールの取組を常に実効性を保つことができるよう努める。

【執行残額について】

その他	495	
・学校運営協議会委員報酬	143	
・費用弁償	90	
・普通旅費	113	
・消耗品費	65	
・通信運搬費ほか	84	

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,884	11,900	77				11,823
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	984					984

【目的】

上越市学校教育実践上の重点の達成を目指し、教育課題・職種・教科等に応じた研修により、学校の組織力(学校力)・教師の指導力(教師力)の向上を図り、地域に信頼される特色ある学校づくりの推進と教育の質の向上を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・上越カリキュラムの理念に基づく、小中一貫教育を取り入れたコミュニティ・スクール制度によるスクールマネジメントの推進により、各学校の教育課題解決力(学校力)の向上を図る。
- ・学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒一人一人の資質・能力の育成を目指し、各実践が充実するよう、教職員の授業改善及び指導力のより一層の向上を図る。
- ・協働的な学びや主体的な学び、個別最適な学びの実現、児童生徒の情報活用能力の育成のために、市内教職員全体のICT活用技能の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1)学校力・授業力向上研修等の実施

①上越カリキュラムの理念の継承と各学校の特色ある学校づくりの推進

- ・当市のカリキュラム・マネジメントの考え方である上越カリキュラムの理念に基づき、各学校において教育課題を解決する特色ある学校づくりを行うことを、校長会や学校教育課・教育センター関連事業説明会を通じて働きかけた。
- ・上越カリキュラムの理念に基づき、コミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育を効果的に取り入れた学校運営の在り方について、管理職及び教務主任、研究主任、小中一貫教育担当者を対象としたスクールマネジメント研修を実施した。

②学校づくり・授業づくり研修等の実施

- ・全 124 講座、延べ 3,575 人の教職員が参加した。
- ・教職員のICT活用技能を高めるため、タブレット型情報端末の基本操作を始め、実際の授業や活動場面での活用する方法について、個々の習熟水準に応じて学ぶことができるよう内容を構成し、研修を実施した。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

研修名	講座名 (参加者数)
学校づくり研修 全 6 講座、計 338 人	スクールマネジメント研修Ⅰ、Ⅱ (132 人)、学校 I C T 運用推進研修 (70 人)、小中一貫教育研修 (65 人)、幼児教育と小学校教育の接続研修Ⅰ、Ⅱ (71 人)
授業づくり研修 全 23 講座、計 414 人	子どもが主体的に学ぶカリキュラム・マネジメント研修Ⅰ、Ⅱ (14 人)、教科別子どもが主体的に学ぶ授業づくり研修 6 講座 (46 人)、道徳教育研修 2 講座 (14 人)、教師が主体的に学ぶ校内研究づくり研修 4 講座 (136 人)、標準学力検査分析研修 (16 人)、G I G A スクール基本研修 (70 人)、子どもが主体的に学ぶ I C T 活用授業づくり研修 7 講座 (118 人)
特別支援教育研修 全 6 講座、計 209 人	特別支援教育コーディネーター研修 (70 人)、特別支援教育管理職向け研修 (15 人)、新任特別支援学級担任育成研修 (24 人)、心理検査研修 2 講座 (80 人)、通常の学級と通級の効果的な連携研修 (20 人)
学級づくり、生徒指導研修 全 3 講座、計 120 人	学級づくり研修 (31 人)、生徒指導自主研修 (11 人)、虐待通告後の学校における対応研修 (78 人)
職種・課題別研修 全 22 講座、計 1,969 人	新任養護教諭保健業務研修 (13 人)、安心安全な学校づくり研修 (138 人)、防災教育研修 (62 人)、子どもの権利を守る研修 (69 人)、動物飼育研修 (12 人)、食物アレルギー研修①、② (134 人)、薬物乱用防止教育研修 (18 人)、職場体験学習研修 (5 人)、市教委主催初任者研修 (35 人)、事務職員研修 3 講座 (51 人)、事務長・事務主任マネジメント研修 (31 人)、事務主事研修 (33 人)、人にやさしいユニバーサルデザイン研修 (65 人)、情報セキュリティ研修 (1,219 人)、校務支援システム活用研修 3 講座 (56 人)、年度末・年度初めシステム設定研修①、② (28 人)
理科教育センター研修 全 58 講座、計 259 人	小学校学年別研修 24 講座 (50 人)、中学校分野別研修 4 講座 (10 人)、理科主任研修 (28 人)、基礎技能研修 14 講座 (74 人)、放射線研修 (5 人)、おもしろ科学実験研修 (6 人)、教材作成研修 (1 人)、幼稚園・保育園研修 (9 人)、野外研修 7 講座 (22 人)、科学研究研修 3 講座 (27 人)、小学校教科書活用研修 (27 人)
その他の研修 全 6 講座、計 266 人	教育補助員・介護員・学校看護師配置校教頭研修 (61 人)、教育補助員研修 2 講座 (86 人)、介護員・学校看護師研修 2 講座 (102 人)、部活動指導員研修 (17 人)

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

(2)その他の取組

①授業力向上のための「ピアサポート授業づくり事業」

- ・身近な教員の優れた授業に学び合う事業として、校長会や教育センター所報を通じて自薦、他薦での応募を募り、主体的な参加を働きかけた。
- ・教育クラウド上に授業動画を公開し、授業の参考として活用する環境を整えた。

②教師力向上サポート事業「夢しごと元気塾」

- ・若手教員の授業力向上を目的に、採用 2 年目の教員を中心に 5 年目までの教員 10 人（小学校 9 人、中学校 1 人）に対し、指導者 9 人（1 人が塾生 2 人を担当）の指導により、研修を行った。受講者は、各自が設定する研修テーマに基づき 3～4 回の授業研究を行い、授業づくりやその基礎となる教師としての在り方に関する研修に 1 年間取り組んだ。
- ・実践の成果と課題の共有、各講師による「教職員の服務勤務と若い教師に望むこと」、「保護者面談のポイント」などの講義を内容とする研修を、夏季休業中にオンラインで実施した。
- ・研修レポート集を作成し、校長や指導者に配布した。また、閉講式で自分の成長の足跡を振り返りながら今後の課題について相互に発表し、研修のまとめを行った。

③その他

- ・理科教育センターにおいて、「授業・教材アイデア集」のデータ提供と「私たちの科学研究 小学校編、中学校編」の刊行、理科教材のあっせん提供（170 件）、備品貸出し（233 件）、理科相談（10 件）などを行った。

○目標達成状況

- ・各学校のグランドデザインと視覚的カリキュラム表（デジタル化され、柔軟に作り変えられる単元配列表）を活用した年間単元配列表の展示や校務支援システムへの掲載、各学校のスクーリングマネジメント報告書の校務支援システムへの掲載など、各学校のカリキュラム・マネジメントの資料とするため、教育センターが継続して情報提供を行ったことで、カリキュラムセンターとして役割を果たすことができた。
- ・管理職等を対象に、スクーリングマネジメントに関する研修会を開催し、各学校の特色ある学校づくりと社会に開かれた教育課程を実現するカリキュラム・マネジメントのポイント等に加え、小中一貫教育の取組をコミュニティ・スクールによる学校運営の中に効果的に取り入れていく方策について、教職員の理解を深めることができた。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力の育成に向けた授業づくりや学校づくりの研修を始めとする各種研修を開催し、延べ 3,575 人の受講があった。受講者の研修評価は、「大変有意義」、「有意義」と回答した参加者が 94.8%（前年度比 3.7 ポイント増）となり、これまで同様 90%を超える評価となった。
- ・授業づくり研修では、児童生徒が ICT を活用する授業づくりを通して、教師も実際に操作して ICT 端末の操作技能を学び、教職員の ICT 活用技能を高めることができた。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

【事業の成果】

- ・全校で、グランドデザインと視覚的カリキュラム表を活用した年間単元配列表を作成し、自校の教育課題解決に向けたカリキュラム・マネジメントを展開することができた。
- ・資質・能力を育てる「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくりについて、各学校の研究主任や教科主任を対象とする授業づくり研修を実施し、受講者は児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりへの理解を深め、授業改善の推進に役立てることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越カリキュラムの理念に基づき、自校の教育課題の解決に向けたカリキュラム・マネジメントを充実するため、学校運営に資する研修を継続して実施し、コミュニティ・スクールや小中一貫教育の取組を効果的に取り入れ、地域に開かれた特色ある教育活動が展開できるよう支援を続けていく。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力を育てるため、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりを始めとする指導力向上を図る研修に教職員が主体的に参加できるよう、教職員のニーズを把握しながら、参加しやすく魅力的な内容になるよう、研修を工夫していく。
- ・児童生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末を、様々な教育活動において有効に活用するため、教職員の I C T 活用能力を高める効果的な研修を継続して実施していく。

【執行残額について】

その他	984	
・会計年度任用職員報酬	343	
・会計年度任用職員共済組合等負担金	221	
・報償金	211	
・普通旅費	74	
・費用弁償ほか	135	

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,000	44,447		974			43,473
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,553					2,553

【目的】

いじめや不登校などで悩んでいる児童生徒や保護者、対応に苦慮している教員に対し、教育相談や関係機関と連携を図った組織的な支援等を行い、悩みや問題の早期解決を図り、落ち着いた学校生活の実現に寄与する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰等に向けて支援し、一人一人の社会的自立を促す。あわせて、不登校を生まない取組を推進し、その予防に役立てる。
- ・児童生徒や保護者、教職員からのいじめや不登校などの相談に対し、相談者が安心して相談できるように、学校訪問カウンセラー個々の力量を高めるとともに、学校訪問カウンセラー相互や学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）（以下、「JAST」という。）と連携を強化し、相談者の悩みの軽減と解消を早期に図る。
- ・学校だけでは解決が困難なケースについて、JASTがチームとしての特性を一層発揮しながら、学校、家庭、関係機関等と連携を強化して支援を行うとともに、「適応相談室」での個別指導や教育相談を一層充実させ、問題の早期解決につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

	実施内容	
不登校児童生徒教育支援室	教育支援室子ども未来サポートC o C o M o（ここも） ・開設時間：午前 9 時～午後 3 時 50 分 ・指導員：南教室 2 人、北教室 2 人 ※この他に、日々雇用職員 3 人を配置 ・教育相談、学習指導、体験活動を実施 ・国立妙高青少年自然の家で、野外炊事・交流活動を実施（9 月）	通室登録数：69 人 〔 南教室 34 人 北教室 35 人 〕 （令和 6 年 3 月 末現在）

決算書 (P338～P339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

	実施内容	
学校訪問カウンセラー	・学校訪問カウンセラー10人 ・全小学校へ訪問し、児童生徒、保護者、教員を対象とした教育相談を実施 ・毎週訪問先17校、隔週訪問先30校 ・スクールカウンセラーの配置先中学校における、要請に応じた相談活動の実施	相談件数：1,554件
来所相談	・開設時間：午前9時10分～午後4時 ・学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援室指導員等による相談 ・南・北教育相談所、中央相談所（教育センター）の3か所で実施	相談受理件数：112件
電話相談「子どもほっとライン」	・相談時間：24時間 年中無休 ・午前9時～午後6時は相談員が対応（27人体制） ・午後6時～午前9時及び土日、祝日、年末年始は、みんなでいきる相談センターが対応	相談受理件数：175件
J A S T	・学校だけでは解決が困難な問題に対する的確な見立てと、早期解決への支援 ・生徒指導担当指導主事、管理指導主事、臨床心理士長、特別支援教育担当指導主事、健康教育担当指導主事、学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカーでチーム編成	相談受理件数：128件
適応相談室	・学校生活や集団に不適応を起こして問題行動を繰り返す児童生徒への個別指導や教育相談の実施、自立心と集団生活への適応能力の向上を図り、望ましい学校生活を送ることができるようにするための支援 ・開設場所：教育プラザ 適応相談室 ・開設日及び時間：各学期の始業式の日から終業式の日まで ・月曜日～金曜日 午前9時～12時、午後1時～5時 ・担当：J A S T職員	通室実人数：36人 通室延日数：134日
カウンセリング研修講座	・夏期研修講座 3日間3講座（7月31日～8月2日） ・冬期研修講座 3日間3講座（12月25日～27日）	受講者数：257人 （夏期112人） （冬期145人）

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

○目標達成状況

- ・不登校の兆候が見られる児童生徒への適切な対応を働きかける保護者向けリーフレット改訂版を作成し、市内小学校 1 年生の保護者全員に配布することで、子どもが学校に行きづらさを訴えた初期段階に、早期に適切な対応ができるよう啓発することができた。また、保護者や家族の心の負担を和らげる助けとすることができた。
- ・令和 5 年度も、様々な相談が寄せられ、総相談受理件数 1,969 件（前年度比 85 件増）となった。また、児童や保護者との面談のほか関係機関と共に学校のケース会議に参加するケースなど、要請による訪問相談が増えてきており、学校訪問カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用が広がっている。加えて、電話相談から、来所相談、J A S T へと支援がつながり、学校と連携して相談者の悩みや不安の軽減、解決につなげていったほか、J A S T では、相談受理件数が 128 件（前年度比 17 件増）となり、児童生徒や保護者、教職員による相談への対応を進めることができた。
- ・家庭状況など問題の背景が複雑で、年度をまたいだり、小学校から中学校へ引き継いだりするなど、継続して対応が必要なケースが増加しており、問題解消率は 41%（前年度比 8 ポイント増）となった。

<参考>いじめ認知・解消件数、30 日以上欠席不登校児童生徒数

	いじめ認知・解消件数				不登校児童生徒数 (30 日以上)	
	小学校		中学校		小学校 (人)	中学校 (人)
	認知件数 (件)	解消件数 (件)	認知件数 (件)	解消件数 (件)		
令和 4 年度	276	203	149	102	89	239
令和 5 年度	270	167	145	100	140	264
比 較	△6	△36	△4	△2	51	25

【事業の成果】

- ・保護者向けリーフレット改訂版の配布により、子どもへの接し方が変わったという保護者の声が寄せられるとともに、相談時にリーフレットを持参する保護者が見られた。
- ・教育支援室子ども未来サポート C o C o M o に通室する児童生徒は 69 人となり（前年度比 9 人増）、通室延べ日数が 1,746 日（前年度比 284 日増）と増加した。同教室が更に認知され、学校以外の居場所として利用が進んでいる。また、南北通室生の交流活動や体験活動を引き続き実施したことや、個々の児童生徒の思いを尊重した支援により、児童生徒の自尊感情や自立心、社会性の向上につなげることができたほか、中学校卒業生の希望進路を 100% 実現することができた。
- ・電話相談「子どもほっとライン」の全相談件数 175 件（前年度比 38 件増）のうち、夜間や休日の相談 118 件（前年度比 49 件増）が、全相談件数に占める割合は 67.4%（前年度比 17.1 ポイント増）となり、夜間・休日の相談先として利用を更に進めることができた。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

- ・いじめや不登校などの相談事例について、J A S Tを中心に、早期から市長部局や児童相談所等の関係機関と連携して対応に当たることができた。常に学校と対応することにより、学校の対応力を高めることができた。学年をまたいで対応が継続するケースや、小学校から中学校へ継続して対応していくケースが多く、医療と連携するケースも増加しているが、対応したケース全てに複数の関係職員による客観的な評価を行い、適切な対応を継続することができている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校訪問カウンセラーへの相談や、子どもほっとラインへの電話相談、各教育相談所での不登校児童生徒への支援と来所相談、J A S Tへの相談など、様々な形や機会での相談がある背景として、相談内容の多様化に加えて問題の複雑化がみられる。そのため解決に時間を要するほか、医療や福祉等との連携した対応が必要となっているケースも多い。このような状況から、引き続き、相談機関間の一層の情報連携と協力体制、学校種を超えた連携・対応に取り組んでいく。
- ・あわせて、学校訪問カウンセラーや電話相談員、教育支援室指導員、J A S Tの構成員一人一人の専門性を高めていき、対応力を高めていく。

【執行残額について】

その他 2,553

- | | |
|-------------------|-------|
| ・会計年度任用職員報酬 | 1,329 |
| ・会計年度任用職員期末手当 | 278 |
| ・会計年度任用職員共済組合等負担金 | 555 |
| ・会計年度任用職員費用弁償 | 91 |
| ・費用弁償 | 70 |
| ・普通旅費 | 102 |
| ・私有車借上料 | 89 |
| ・報償費ほか | 39 |

(単位：千円)

決算書 (P338～P341)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,871	5,618				832 (諸収入)	4,786
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	253					253

【目的】

教育センター、理科教育センター、南・北教育相談所での各種事業の円滑な実施のために、施設と設備の適切な維持・管理を行う。

教育センター運営委員会及び企画委員会を設置し、円滑な運営を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・児童生徒や保護者が安心して教育相談などを行ったり、教職員が充実して研修に取り組んだりできる、落ち着いた環境を実現する。
- ・運営委員会の助言をいかし、教職員の働き方改革も考慮した研修の重点化や効果的な実施を図るとともに、教職員が主体的・計画的に研修に参加できるよう校長会や教頭会等に働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 教育センターの事業について協議する企画委員会・運営委員会の開催

- ・年度初め、年度末の企画委員会及び運営委員会を開催した。
- ・年度初めでは、教育センターの運営方針や事業計画等について協議を行い、委員の意見等を運営に反映し、対面形式やハイブリッド形式、オンラインやオンデマンド研修など、講座内容に応じて研修の開催方法を工夫したほか、デザインを工夫した 2 次案内を作成し参加を募ることにつなげた。
- ・年度末では、令和 5 年度の事業報告及び令和 6 年度の運営方針と事業計画について助言を得た。

(2) 施設及び設備の維持管理と運営

- ・教育センターや理科教育センター、南・北教育相談所、適応相談室の環境について、通年での定期的な見回りや点検を行い、必要な維持管理を行った。

決算書 (P 338～P 341)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

○目標達成状況

- ・児童生徒や保護者が来室する適応相談室及び南・北教育相談所、学校訪問カウンセラーが各校で相談を受ける相談室の室内環境を整え、訪れやすく相談しやすい環境を保持することができた。
- ・運営委員の意見等をいかし、研修内容や実施方法を工夫し、働き方改革への寄与を含め、教職員にとって参加しやすく効果的な研修の場と機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・学校訪問カウンセラーやC o C o M o 指導員、スクールソーシャルワーカーが、自己紹介ポスターを掲示するなど室内掲示を工夫したり、自由帳や折り紙等を用意したりして、相談者の気持ちと和らげ、相談しやすい室内環境づくりを行うことで、児童生徒や保護者等が安心して悩みなどを相談できるよう環境を整えることができた。
- ・研修講座の参加者数は、3,575 人（前年度比 559 人増）と大幅に増加することができた。
- ・研修評価では、「大変有意義」44.7%、「有意義」50.1%で、肯定的評価の合計が 94.8%（前年度比 2.7 ポイント増）と向上し、これまで同様 90%を超える評価となった。肯定的評価 100%の講座が 71.8%あり、受講者が自分自身の課題や学校の教育課題の解決のために学びを深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談者が落ち着いた雰囲気の中で心配事や悩みを安心して打ち明け、相談できるよう相談室の環境整備に引き続き努めるとともに、相談時の対応において、相談員を始めとする職員のスキルを高め、職員が交代しても対応水準を維持していくよう努めていく。
- ・より参加しやすく、参加してみたいと考えてもらえるよう、参加者目線で研修を企画するとともに、参加してよかったと感じてもらえるよう、研修の内容や方法等の工夫に取り組む。

【執行残額について】

その他	253
・会計年度任用職員共済組合等負担金	35
・消耗品費	19
・光熱水費	54
・通信運搬費	17
・手数料	50
・修繕料ほか	78

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,378	4,074	3,978	96			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	304					304

【目的】

上越教育大学附属幼稚園の保護者に対し、各種補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の一層の充実を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

子育て支援施設等利用給付費 3,881

○令和5年度目標

上越教育大学附属幼稚園の保護者に対し施設等利用費を支給することにより、幼稚園教育の一層の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

幼稚園を通じて保護者へ制度を周知し、施設等利用給付費を支給した。

※支給対象者数：48人（年度途中の入退園含む）

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

子育て支援施設等補足給付費 193

○令和5年度目標

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越教育大学附属幼稚園において保護者から実費徴収する給食費（副食費）について、低所得世帯等の保護者を対象に費用の一部を支給した。

決算書 (P 340～P 341)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

<経費内訳>

区 分		人 数	助成額
国の制度	・ 年収約360万円未満相当世帯の子ども ・ 年収約360万円以上相当世帯の第3子以降（ただし、小学校第3学年修了前の最年長児を第1子とする。）	4	164
市の独自制度	・ 年収約 360 万円以上 470 万円未満世帯のうち、ひとり親世帯等及び多子世帯の子ども	2	29

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

【事業の成果】

施設等利用給付費及び補足給付費の支給を通じ、上越教育大学附属幼稚園の全ての支給対象者の負担軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支給対象者の経済的負担を軽減するため、保護者に対する制度説明など、引き続き周知の徹底に努める。

【執行残額について】

その他	304
・ 子育て支援施設等利用給付費	101
・ 子育て支援施設等補足給付費	203

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,780	26,298					26,298
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,482					3,482

【目的】

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内の障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

定通教育振興会上越支部負担金 244

○実施内容、これまでの経過等

定時制通信制教育の普及振興を図るため、負担金を交付した。

※基本割：115,000 円、生徒割：500 円×258 人

私立高等学校学費助成補助金 8,441

○令和 5 年度目標

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費を助成する。

○実施内容、これまでの経過等

私立高等学校に通学している生徒の保護者で市内在住の人に対し、学費の一部を助成した。

<入学助成金>

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数	助成額	人数	助成額
第 1 種	生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 助成額上限 26,300円	30	701	16	421

決算書 (P340～P341)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<施設整備費等助成金>

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数	助成額	人数	助成額
第 1 種	生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 (※令和3年度から県による助成)	-	-	-	-
第 2 種	市・県民税所得割額が85,500円未満の世帯 助成額上限 23,800円	97	1,954	115	2,737
第 3 種	市・県民税所得割額が148,333円未満の世帯 助成額上限 23,800円	71	1,465	104	2,475
第 4 種	市・県民税所得割額が257,500円未満の世帯 助成額上限 令和4年度：18,000円 令和5年度：23,800円 [拡充]	121	1,932	118	2,808
合 計		289	5,351	337	8,020

○目標達成状況

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引上げ、経済的負担の軽減を図った。

私立高等学校運営費補助金 16,381

○令和 5 年度目標

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営の一層の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内の私立高等学校 2 校に対し運営費の一部を補助するとともに、市内の私立高等学校が独自に実施する奨学金制度を支援した。

<運営費補助金>

補助対象	令和 4 年度	令和 5 年度
上越高等学校	5,936	6,024
関根学園高等学校	5,992	5,838

※基本割：1 校当たり 5,000 千円、生徒割：生徒 1 人当たり 2 千円

<奨学金補助金>

補助対象	令和 4 年度	令和 5 年度
上越高等学校	537	450
関根学園高等学校	810	774

※補助率：1/2

決算書 (P 340～P 341)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

＜スポーツ奨学金補助金＞

補助対象	令和 4 年度	令和 5 年度
上越高等学校	1, 280	2, 170
関根学園高等学校	1, 497	1, 125

※補助率：1/2

○目標達成状況

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、保護者の経済的負担の軽減を図った。

妙高市立総合支援学校高等部協力金 444

○実施内容、これまでの経過等

市内の生徒の入学受入れに対する協力金を納付した。

※生徒 1 人当たり 148 千円×3 人(年度途中の受入れを含む。)

フリースクール等利用支援補助金 709

○令和 5 年度目標

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する経費の一部補助を通じ、不登校の児童生徒一人一人の状況に応じた適切な支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対し、経費の一部を補助した。

・対象児童生徒：7 人

・補助金額：709 千円 ※補助金額は補助対象経費（学習費、寮費等）の 1/2 の額

○目標達成状況

不登校児童生徒のフリースクール等を利用する経費を補助し、適切な支援を行った。

【事業の成果】

私立高等学校学費助成補助金について、所得区分の第 4 種に該当する世帯に対して助成額の増額を行い、保護者の経済的負担の更なる軽減を図った。

フリースクール等利用支援補助金について、所得要件を緩和し、対象世帯を拡充した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市内の私立高等学校が地域において重要な役割を担っていることに鑑み、引き続き支援拡充を図っていく。

【執行残額について】

その他 3, 482

・私立高等学校学費助成補助金	2, 437
・私立高等学校運営費補助金	787
・妙高市立総合支援学校高等部協力金	148
・フリースクール等利用支援補助金ほか	110

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,306	3,233				3,233 (財産収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	73					73

【目的】

市内 3 か所にある教職員住宅を適切に維持管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教職員住宅の概況

施設名称	建築年度	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成 8 年度	単身者用：1DK	6 戸	3 戸	23,000 円
		世帯者用：2DK	6 戸	1 戸	39,000 円
牧教職員住宅	平成 3 年度	2LDK	2 戸	1 戸	28,000 円
		3K	2 戸	2 戸	29,000 円
吉川教職員住宅	平成 3 年度	2DK	5 戸	4 戸	33,000 円
合 計			21 戸	11 戸	

※令和 6 年 3 月末現在

決算書 (P 340～P 341)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

(2)経費の内訳

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
需用費	消耗品費	40	79	39	施設管理用消耗品
	燃料費	0	49	49	融雪設備燃料費（安塚）
	光熱水費	179	198	19	共用部分電気料（安塚、牧）
	修繕料	591	2,498	1,907	融雪ボイラー入替修繕（安塚） 外部木柵蟻害補修修繕（牧）ほか
役務費		3	5	2	住宅使用料口座振替手数料
委託料		310	404	94	コウモリ駆除及び清掃業務委託（安塚）ほか
合計		1,123	3,233	2,110	

(3)歳入の状況

18 款 1 項 1 目 建物貸付収入（教職員住宅） 3,878

【事業の成果】

教職員住宅の良好な居住環境を維持することで、教職員が職務に専念できる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでいることから、入居者の居住環境を損なわないように、適宜必要な修繕を行う。

【執行残額について】

その他 73
・消耗品費 20
・燃料費ほか 53

(単位：千円)

決算書 (P340～P343)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
840,403	770,321	1,101			2,508 (使用料等)	766,712
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	70,082			1,861		68,221

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、児童が安全に安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境を維持する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
報酬		64,717	68,464	3,747	現業会計年度任用職員報酬
職員手当等		13,476	13,954	478	現業会計年度任用職員期末手当
共済費		10,839	11,873	1,034	会計年度任用職員共済組合等負担金
報償費		90	93	3	鍵管理人報償金
旅費	費用弁償	2,742	2,716	△26	現業会計年度任用職員費用弁償
需用費	消耗品費	15,818	9,634	△6,184	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	39,308	36,061	△3,247	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	355,869	343,475	△12,394	電気、ガス、水道料金
	修繕料	105,468	108,795	3,327	箇所付け、緊急、特別支援ほか
役務費		7,004	3,563	△3,441	エアコン定期点検ほか
委託料		118,020	119,315	1,295	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	2,504	2,476	△28	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	36,364	40,743	4,379	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		15,387	3,748	△11,639	電気設備、地下タンク設備ほか
原材料費		1,229	1,017	△212	補修用資材、冬囲い用材料
備品購入費		0	4,378	4,378	小型除雪機購入費
負担金補助及び交付金		436	16	△420	テレビ共同受信施設組合負担金
合計		789,271	770,321	△18,950	

決算書 (P 340～P 343)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、児童の安全・安心な教育環境を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、避雷器改修等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを実施し、安全の確保を図った。
- ・学校職員による不具合等の報告や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施し、教育環境の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理に当たっては、計画的に実施する大規模改造や箇所付け修繕のほか、緊急を要する修繕も多いことから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。
- ・各学校の施設・設備の修繕については、引き続き点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより、緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行い、安全・安心な教育環境を維持する。

【執行残額について】

入札差金	1,861
・施設管理委託料	712
・施設管理用備品購入費	1,149
その他	68,221
・現業会計年度任用職員報酬	1,184
・現業会計年度任用職員期末手当	841
・会計年度任用職員共済組合等負担金	4,098
・現業会計年度任用職員費用弁償	603
・消耗品	857
・燃料費	1,755
・光熱水費	50,973
・修繕料	6,162
・使用料	991
・諸資材費ほか	757

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
117,452	113,359					113,359
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,093			2,935	1,158	

【目的】

小学校 47 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

＜経費内訳＞

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
需用費	消耗品費	27,537	27,210	△327	学校事務用・管理用消耗品費 棚等転倒防止対策
役務費	通信運搬費	12,881	12,695	△186	電話料、郵便料
	手数料	3,074	2,841	△233	ピアノ調律手数料ほか
委託料		33	42	9	備品点検委託料
使用料及び賃借料	借上料	54,983	54,747	△236	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	7,190	6,789	△401	複写機使用料ほか
備品購入費		11,624	9,035	△2,589	児童用机・椅子購入費ほか
合 計		117,322	113,359	△3,963	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P 342～P 343)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

【執行残額について】

入札差金 2,935

- ・複写機借上料 213
- ・電子計算機借上料 711
- ・機械借上料 564
- ・印刷機借上料 217
- ・庁用備品購入費 1,230

その他 1,158

- ・手数料 68
- ・複写機使用料 998
- ・私有車借上料ほか 92

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,154	80,463	1,626			2,030 (寄附金等)	76,807
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	691			416		275

【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較	内 容
消耗品費	教材消耗	47,357	45,103	△2,254	文具、コピー用紙、理科実験材料ほか
	特別支援学級	2,832	2,649	△183	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	1,148	1,335	187	文具、ワークブックほか
	図書	8,123	10,218	2,095	学校用図書
燃料費		26	26	0	スノーモービルガソリン
保険料		0	28	28	スノーモービル自賠責保険
手数料		0	321	321	難聴通級備品オーディオメーター校正手数料、スノーモービル点検手数料
修繕料		44	198	154	教材・通級備品修繕

決算書 (P 342～P 343)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
筆耕翻訳料		4	0	△4	感謝状全文筆耕業務
委託料		55	0	△55	ピアノ保守点検1台分
備品購入費	教材備品	15,470	17,187	1,717	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育振興備品	4,578	3,398	△1,180	理科教育振興法に基づく整備
合計		79,637	80,463	826	

○目標達成状況

児童がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により全学校で標準冊数を充足することができた。
- ・図書室用新聞は、各学校において、新聞記事を授業や学校行事に関連付けて活用し、児童が新聞を通して社会に興味を持つ機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書については、全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	416	
・消耗品費		276
・教材備品購入費		140
その他	275	
・消耗品費		227
・修繕料ほか		48

(単位：千円)

決算書 (P342～P345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,929	24,766		195			24,571
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,163	16				2,147

【目的】

学ぶ意欲と確かな学力を児童に定着させ、思いやりに満ちた豊かな心や健やかな体を育成する。
また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

小学校教科書・指導書の支給事業 968

○令和5年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・学級数の増加により必要となった教員用の教科書及び指導書を追加購入し、配布した。
- ・小学校 5、6 年生英語の指導者用デジタル教科書の使用に必要な、デジタル教科書配信サーバの環境を維持した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、効果的に学習できる体制を整備した。

社会科副読本編集事業 3,663

○令和5年度目標

小学校 3、4 年生を対象に、年間を通して社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小学校 3 年時に社会科副読本を配布し、3、4 年生の社会科で活用した。
- ・企画会議、編集会議を 2 回実施し、4 年に一度の大きな改定となる社会科副読本を作成した。

決算書 (P 342～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

時代の変化にあわせた内容の更新を行うことで、地域学習のテキストとして引き続き活用する環境を整えることができた。

就学支援委員会 10,212

○令和5年度目標

- ・保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、適切に就学できる体制を整えるとともに、就学相談員の専門性向上を図る。
- ・子ども一人一人の健やかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、保育園、学校間の情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを実施し、早期からの一貫した支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就学相談員研修として業務研修を1回、新任研修を1回、検査研修を2回実施し、相談員の専門性の向上に努めた。
- ・市内を14ブロックに分け、各ブロックに就学相談員を配置し、各ブロックの相談員が市内の幼稚園、保育園、学校を訪問し、面談や心理検査を行い、その情報を基に、就学支援委員会において就学判断や具体的な支援方策を提言するなど、就学に関する支援を行った。(就学支援委員会4回、就学支援調査部会28回、就学支援委員会通級部会9回)
- ・就学アドバイザー2人をこども発達支援センターに常駐し、対象幼児、児童生徒及び保護者にきめ細かな対応を行った。

○目標達成状況

- ・就学相談員研修を通し、各就学相談員の幼児・児童生徒の実態把握に係る専門性を高めた。
- ・就学支援委員会では455人の幼児・児童生徒の申込みを受け、支援方法の審議を行い、保護者の意向や学校生活における配慮など、効果的な支援ができる就学環境や支援の方策を導き出すことができた。
- ・就学アドバイザーは、特別支援学級在籍の判断が出ていても通常の学級に在籍している児童のいる学校を訪問するとともに、就学相談の申込みの多かった15校の新1年生の就学状況を参観して児童の状況を把握し、必要に応じてこれまでの経過に関する情報提供や助言を、特別支援コーディネーターや担任に行うことができた。

同和教育研究指定事業 1,004

○令和5年度目標

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の中学校区単位を基本に、同和教育研究指定校を2年間指定しており、令和5年度は、2年目の指定校として雄志・八千浦中学校区、牧・清里中学校区、1年目の指定校として直江津東中学校区、大島・浦川原・安塚中学校区を指定した。

決算書 (P 342～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

- ・各指定地区において部落問題学習の授業改善を中心に、小中学校 9 年間を見通した指導計画の作成と見直し、リーダー養成のための研修会への派遣、中学校区単位での人権講話会の実施、学校間の交流や実践成果の集約と発信等を行った。
- ・令和 6 年 2 月 8 日に指定地区校成果発表研修会を、市内の幼稚園及び小・中学校並びに近隣の高等学校、大学、関係団体等から、総勢 117 人の参加で行った。また、指定地区校の実践事例を編集し、「学校同和教育研修資料 その 43」を市内各校に配布した。

○目標達成状況

- ・小中学校 9 年間を見通した指導計画の作成や修正、校内研修や授業研究を通じた人権教育、同和教育を充実することができた。
- ・授業参観等に部落問題学習を位置付け、同和教育研究指定校 8 中学校区全てにおいて、保護者や地域住民の啓発活動として同和教育の公開授業や講演会への参加を働きかけることができた。

小学校学力向上対策事業 8,724

○令和 5 年度目標

- ・標準学力検査（N R T）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（N R T）において、国語、算数とも偏差値を 50 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 5 年 4 月 11 日を基準日として、国語、算数の 2 教科で、2 学年から 6 学年までを対象に、N R Tを実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・5 月中旬から結果分析を行い、6 月上旬に分析シートを各校に配信することにより、学校における今後の学力向上の取組を支援した。
- ・授業改善支援員を 1 人配置し、授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・国語、算数ともに全学年において、全国の偏差値平均とおおむね同等であったが、目標とした偏差値平均には届かなかった。
- ・各学校において、N R Tの結果から自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むことができた。

スキー体験拡大事業 195

○令和 5 年度目標

高士小学校及び牧小学校を対象に、県の「スキー体験拡大事業」を受託して実施する（1 年度目）。

○実施内容、これまでの経過等

県の委託を受け、学校行事でスキーを行っていない学校の児童を対象にスキー体験の機会を設け、高士小学校 3～6 年生（32 人）が 2 月 7 日に池の平温泉スキー場において、牧小学校 3～6 年生（28 人）が 1 月 25 日キューピットバレイスキー場において、アルペンスキー授業を実施し、インストラクターによる指導を受けた。

決算書 (P 342～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

これまでスキー授業を行っていなかった高士小学校及び牧小学校において、児童にスキー体験を提供することができた。

【事業の成果】

- ・社会科副読本を時代にあわせた内容に更新し、活用できる環境を整えたことで、児童が身近な地域社会への興味と関心を高め、理解を深めることができた。
- ・就学支援委員会では、具体的な支援方を審議し、情報提供することで、学校等は一人一人に応じた効果的な支援を行うことができた。
- ・就学アドバイザーは、保護者、園、学校、その他関係機関と連携して、対象幼児の的確な実態把握に努めることができた。また、こども発達支援センターの療育の様子を参観して、同センターの職員の相談や指導に関する助言を行ったほか、就学支援委員会のブロック部会に参加し、園訪問や検査に関わった幼児の情報提供を行うことができた。
- ・同和教育研究指定事業では、小中学校 9 年間を見通した指導計画に基づき、実践が行われており、部落差別解消を視点とした授業改善や、保護者や地域を対象とする講演会や研修会が行われた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

小学校学力向上対策事業においては、講義的な進め方の多い授業から、主体的・対話的な授業への転換とともに、確かな学力を身に付ける深い学びの実現を目指した授業改善を推進する。

【執行残額について】

事業費節減 16

- ・費用弁償（オンライン会議開催による費用弁償の減）

その他 2,147

- ・消耗品費 589
- ・会計年度任用職員報酬 457
- ・報償金 258
- ・費用弁償 237
- ・会計年度任用職員費用弁償ほか 606

(単位：千円)

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
99,268	91,295	5,201				86,094
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,973					7,973

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・就学援助費の対象費用として、新たに通学用品費及び校外活動費を追加した。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費（生活保護費の対象外費目を援助）
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額（生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額）の 1.3 倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、児童会費、PTA 会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している児童の世帯（世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の 2.5 倍を超える場合は、支援の対象外）	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費	948	10,733	854	9,667	844	9,368
	通学用品費					726	1,578
	新入学児童学用品費	113	5,770	125	6,673	136	7,352
	体育実技用具費	114	203	290	490	274	500
	校外活動費（宿泊無）					462	419
	校外活動費（宿泊有）					121	315
	修学旅行費	183	4,065	160	3,621	223	3,499
	学校給食費	926	49,064	827	42,371	805	41,618
	通学費	1	8	0	0	2	100
	児童会費	109	35	74	27	49	15
	P T A 会費	717	2,388	660	2,203	638	2,076
	医療費	75	413	42	182	42	246
	災害共済費	877	403	793	365	756	348
	卒業アルバム代	178	1,932	163	1,786	159	1,749
	オンライン学習通信費			854	11,637	844	11,278
合 計			75,014		79,022		80,461

就学奨励費（特別支援教育）

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費等	250	1,455	261	1,494	267	1,560
	新入学児童学用品費	34	869	30	767	46	1,243
	体育実技用具費	31	34	79	68	90	83
	校外活動費（宿泊無）	103	47	140	103	203	87
	校外活動費（宿泊有）	21	26	31	37	55	79
	修学旅行費	29	308	41	451	40	442
	学校給食費	250	6,677	261	6,687	264	6,996
合 計			9,416		9,607		10,490

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全児童の保護者へ案内するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・認定者数は、令和 5 年度末現在で就学援助費は 876 人（前年度比 2 人減）、就学奨励費は 266 人（前年度比 5 人増）で、合わせて 1,142 人（前年度比 3 人増）となった。

＜全児童に占める就学援助費の認定割合＞

	全児童数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和 3 年度	9,199	973	10.58
令和 4 年度	9,037	878	9.72
令和 5 年度	8,713	876	10.05

※全児童数は、学校基本調査における市内小学校の在籍数による。

【事業の成果】

通学用品費及び校外活動費を就学援助費の援助費目に追加し、経済的に困窮している世帯の児童の保護者に対して、必要としている費用を援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き制度の周知に取り組み、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他	7,973	
・通信運搬費		22
・要保護及び準要保護児童生徒援助費		7,487
・特別支援教育就学奨励費		464

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,465	10,943					10,943
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	522					522

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担を軽減する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 359

○令和5年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

＜補助割合、対象者等＞

区 分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象児童等
市内大会及び市内新人大会	3 分の 1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する児童又はその構成団体)
地区大会	2 分の 1	
県大会及びブロック大会	2 分の 1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する児童又はその構成団体)
全国大会	2 分の 1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は 4 分の 3)	

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	1	730	245, 000	1	915	330, 000
地区大会	1	27	12, 000	1	18	10, 000
県大会及び ブロック大会	0	0	0	0	0	0
全国大会	0	0	0	0	0	0
合 計	2	757	257, 000	2	933	340, 000

○目標達成状況

大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減と児童のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。

外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 10, 584

○令和 5 年度目標

- ・日本語支援講師の派遣や翻訳・日本語学習等に活用できるタブレット端末の配備により、外国人・帰国児童生徒に対する日本語支援と教科指導のサポート体制の推進を図る。
- ・就学編入前において集中的な研修を行う初期指導を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

対象となった外国人児童生徒 63 人（前年度比 6 人増）、対象校 24 校（前年度比 4 校増）に支援を実施した。

モデル校に携帯翻訳機を学年に 1 台ずつ配備し、学校のルールや学習内容を正しく伝えることができるようになったほか、保護者との個別面談において活用し、児童と保護者、教師との意思疎通が円滑に進むようになった。

○目標達成状況

- ・日本語支援事業を申請した全ての小中学校に講師を派遣し、日本語指導を支援した。
- ・安心して日本の学校生活がスタートできるよう、初めて来日し日本語の理解が難しい児童生徒 8 人に対して編入学前に「プレクラス」を、就学予定の園児 4 人に対して就学前に「プレスクール」を 20 時間程度実施するとともに就学後に 10 時間程度初期指導を行う「スタートプログラム」を教育プラザ、市民プラザ、編入学予定の学校で実施した。

入学支度金支給事業 0

○令和 5 年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

- ・日本語支援事業で派遣した講師が毎時間の支援内容や対象児童生徒の状況等を支援ノートに記載することで、日本語指導担当者や学級担任が対象児童生徒の状況を共有し、指導にいかすことができた。
- ・日本語支援対象児童生徒は、順調に学校に適応しており、個人差はあるが通常の学習活動への参加を増やししながら、少しずつ日本語の習得を進めている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・日本語支援事業は、今後も対象となる児童生徒数の増加が見込まれ、教科の内容を理解するには相当の時間を要することから、継続した支援を実施していく。
- ・自動翻訳機により学校生活のルールを理解し、安心して活動できるようになったほか、テスト問題を理解して回答できるようになるなど、モデル校での効果を踏まえ、対象児童生徒とのコミュニケーションを促進し、保護者との連携・協力を図るため、自動翻訳機の更なる導入に向けた検討・準備を進めていく。

【執行残額について】

その他	522	
・小学校遠征費交付金	299	
・費用弁償	120	
・手数料ほか	103	

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,355	16,346					16,346
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,009					2,009

【目的】

遠距離通学をする児童や特別な支援が必要な児童の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にすることで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道 3km 以上の遠距離通学をする児童（自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成した。また、片道 3km 未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを通年利用する児童に対して 12 か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする児童、通級指導教室に通級する児童、特別支援学級及び特別支援学校に通学する児童に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
大手町小学校	7	60	8	66	8	66
東本町小学校	2	17	1	5	1	5
南本町小学校	3	12	6	18	6	22
黒田小学校	4	2	4	15	9	19
飯小学校	27	229	25	155	17	126
富岡小学校	9	26	14	29	12	19
稲田小学校	19	48	18	45	24	50
和田小学校	10	18	10	31	12	35
大和小学校	7	5	12	12	14	20
春日小学校	19	36	25	48	26	49

決算書 (P344～P345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

< 学校別支援実績（続き） >

学校名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
高志小学校	23	26	19	29	10	25
諏訪小学校	1	1	2	3	3	4
三郷小学校	3	2	5	5	7	21
戸野目小学校	27	745	33	914	41	1,017
上雲寺小学校	6	16	8	26	8	20
大町小学校	1	6	3	18	4	24
高士小学校	3	4	1	3	2	22
八千浦小学校	6	80	6	81	7	82
直江津小学校	1	10	1	10	1	10
直江津南小学校	52	1,619	59	1,861	52	1,598
北諏訪小学校	8	6	7	7	9	10
保倉小学校	44	1,378	51	1,465	56	1,325
有田小学校	18	71	19	69	23	113
春日新田小学校	9	26	8	29	15	60
国府小学校	12	40	17	44	23	61
谷浜小学校	51	1,498	44	1,163	42	1,091
高田西小学校	2	19	2	19	2	28
安塚小学校	1	1	1	3	2	4
浦川原小学校	58	2,199	55	2,171	52	1,898
大島小学校	0	0	1	6	2	8
牧小学校	9	165	8	147	6	131
柿崎小学校	4	23	3	7	6	16
上下浜小学校	5	35	9	43	10	46
下黒川小学校	6	51	4	5	4	6
大潟町小学校	120	2,287	124	1,988	97	2,028
南川小学校	41	717	36	650	39	661
大養小学校	101	2,679	148	2,726	149	2,785
明治小学校	9	145	11	136	10	134
吉川小学校	15	817	20	874	20	825
中郷小学校	15	102	13	85	11	55
板倉小学校	0	0	4	27	2	12
豊原小学校	6	16	7	20	8	21
清里小学校	4	27	4	20	5	34
里公小学校	8	12	5	6	3	30
上杉小学校	8	16	4	10	4	9
美守小学校	1	2	2	6	6	11
宝田小学校	3	32	3	31	8	47
上越特別支援学校	34	871	14	443	15	484
高田特別支援学校	15	505	43	1,008	47	1,089
長岡聾学校	1	6	1	7	1	90
柏崎特別支援学校のぎく分校	0	0	0	0	0	0
はまなす特別支援学校	1	66	0	0	0	0
合 計	839	16,774	928	16,589	941	16,346

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

○目標達成状況

各学校と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

【事業の成果】

遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって児童の通学を支援する。

【執行残額について】

その他	2,009	
・通信運搬費		1,252
・遠距離通学費補助金		757

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
246,008	240,930	10,152			530 (諸収入)	230,248
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,078			1,258		3,820

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・ G I G A スクール構想により整備された I C T 環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・ 教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、児童の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 市内 I C T 事業者との業務委託契約により、G I G A サポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・ I C T 機器の故障等に対し修繕や代替品購入で対応し、児童 1 人 1 台のタブレット型情報端末利用が可能な I C T 環境を保持した。
- ・ 校内ネットワーク未整備の教室や校外学習時でもタブレット型情報端末を利用できるように、各校に 1 台ずつモバイルルータを配備した。
- ・ インターネット環境がない家庭でもタブレット型情報端末が利用できるよう、希望する家庭にモバイルルータの貸出しを行った。
- ・ 老朽化した電子情報ボード 48 台を撤去するとともに、大型ディスプレイ 27 台を整備した。
- ・ 複式学級における独習支援対応として、9 校にタブレット型情報端末で動作する学習ドリル教材を試行導入した。
- ・ G I G A スクール構想により整備された校内ネットワークを、特別教室・特別支援学級に整備し拡充した。
- ・ 教職員を対象とした研修会を実施した。
- ・ 要請のあった学校の児童や保護者を対象に、SNS でのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

○目標達成状況

- ・G I G Aスクール構想によって整備したI C T環境の活用を推進し、授業の中で情報活用する力を育成することができた。
- ・情報セキュリティを確保するとともに、高速インターネットに接続できる環境を保持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、児童や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

【事業の成果】

- ・1人1台のタブレット型情報端末及び学習用高速インターネット環境を保持したことで、インターネットを活用して自らの疑問を深く調べ、収集した情報をまとめ、スライド等を利用して発表する場面が増えた。さらに、アンケートシステムを使って授業の振り返りをするなど、児童の情報活用能力を向上させる場面が学習の中で増えた。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員は約9割と高水準を維持している。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
授業にI C Tを活用して指導する能力	91.0% (+3.8)	88.3% (△2.7)	95.0% (+6.7)
児童生徒のI C T活用を指導する能力	92.9% (+3.6)	89.3% (△3.6)	95.8% (+6.5)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	98.1% (+2.8)	97.0% (△1.1)	98.1% (+1.1)

※（ ）内は前年度との比較値（単位：ポイント）

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校I C T環境の保持のために、適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えを行っていく。
- ・体育館はモバイルルータでの対応としているが、同時に利用できる端末数に制限がある中、体育の授業等で活用希望があることから、対応方法について検討を進める。
- ・デジタル教科書などのデジタル教材やC B T（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、不足する場合は増強を検討する。
- ・G I G Aスクール構想によって整備された学校のI C T環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員やG I G Aスクールサポートセンターの活用、教育センターのI C T活用に関する研修会の開催などによって、教職員のI C T機器の活用力及び活用指導力の育成を行っていく。
- ・児童1人1台のタブレット型情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、児童、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続する。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

【執行残額について】

入札差金 1,258

・ I C T 備品購入費

その他 3,820

・ 修繕料 1,043

・ 機器設定業務委託料 2,328

・ 教育用コンピュータ機器借上料 422

・ インターネット使用料ほか 27

(単位：千円)

決算書 (P344～P347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
434,307	401,876	6,136	4,303			391,437
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	32,431					32,431

【目的】

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するほか、ICTを活用した授業等を支援するため人的な教育環境を整える。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 161,007

○令和5年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を小学校 35 校に 62 人配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童の個々のニーズに応じた教育を推進した。
- ・学級担任の指示・監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な児童へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性を高めるため、2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な児童に対し、学級担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 206,362

○令和5年度目標

身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な小学校 40 校に看護師 2 人を含む 93 人を配置し、特別支援学級に在籍する児童の活動を支援した。

決算書 (P344～P347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な児童に適切な対応が行えるよう年 2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する児童に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援し、学校生活全体を通して学習の充実に結びつけることができた。

学習情報指導員の配置 26,302

○令和 5 年度目標

- ・GIGAスクール構想で整備した機器を含む各学校・園の ICT 機器の保守・管理支援を行い、ICT 機器を利活用しやすい環境を整える。
- ・校務支援システム、教育クラウドやタブレット型情報端末などの ICT 環境を有効活用できるよう支援を行い、教員の ICT 活用能力を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4 月は要請のあった学校を訪問し、市外からの転入者を中心に校務支援システム及び ICT 機器の操作支援を実施した。
- ・5 月以降は市立小中学校・幼稚園を週 1 回程度定期訪問し、ICT 機器の保守及び授業活用支援を行った。
- ・各学校・園の要望に沿って ICT 機器の保守・管理、校務支援システムの操作、ICT 機器を活用した授業の準備、並びに ICT 機器の操作に関わる研修などの支援を行った。
- ・ICT 機器に故障やトラブルが発生した場合は、GIGA サポートセンターと連携して原因の切り分けや対応方法の提示などを行い、早期解決に努めた。

○目標達成状況

- ・定期保守や故障・トラブルの早期対応によって、ICT 機器を常時利用できる環境を保持することができた。
- ・学校現場で直接、操作支援や研修支援を行うことで、教員の ICT 活用能力を高めることができた。

特別支援教育巡回相談事業 650

○令和 5 年度目標

校内の支援体制づくりや特性に応じた支援ができるように、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、年 5 回の研修会や年 2 回の全体会を通して、巡回相談員の専門性の更なる向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への巡回相談や実態把握調査（年 2 回）を行った。

決算書 (P344～P347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・発達障害、言語障害、難聴、特別支援学級の 4 つの分野で計 35 人の巡回相談員が学校を訪問し、相談対象となる児童生徒の学級担任への指導・助言を行った。
- ・発達障害を専門とする医師、大学教授、特別支援学校長等で構成された巡回相談全体会を年 2 回開催し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応方法の検討を行った。
- ・視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟よつば学園職員を必要とする学校へ派遣できる体制を整備した。

○目標達成状況

- ・1 年を通して巡回相談を実施し、69 校中 41 校（小学校 35 校、中学校 6 校）の活用につなげることができた。
- ・巡回相談を活用することで、特別な支援が必要な児童生徒への具体的な支援について、校内で対応できるよう指導・助言を行った。
- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を年 5 回開催して、特別な支援を要する児童生徒への対応について理解を深めるとともに、個々の特性に合わせた支援を行うことができた。

LD（学習障害）指導員の配置 7,555

○令和 5 年度目標

LD 通級指導教室設置校において、40 人程度の児童が週 2～3 時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4 校の LD 通級指導教室に、LD 指導員 4 人を配置し、LD の特性に合わせた多様な学びの場を提供した。また、本務校だけでなく巡回指導校（東本町小学校）においても児童が自校で指導が受けられるよう、LD 指導員が巡回訪問した。
- ・通級する児童に個別の指導計画を作成し、週 2 時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD 指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査において、通級指導教室を利用している児童はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・指導した児童数は、本務校と巡回指導校を合わせて 40 人となった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した児童は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な児童に対し教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象児童の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童に対し介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行うことで、対象児童の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・学習情報指導員を配置し充実した学校支援を行うことで、学校 ICT 環境を常時、有効活用できる状態が保持され、校務の情報化の推進を図ることができた。

決算書 (P 344～P 347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・巡回相談員が校内委員会に参加し、助言することで、教員間で児童生徒への対応を共通理解し、校内の支援体制を構築することができた。
- ・LD指導員の指導等により、児童生徒が自分に合った学習方法を獲得し、意欲的に漢字学習に取り組んだり、学級でのテスト合格で自信をつけたりするなどの成果が見られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置する。
- ・GIGAスクール構想により整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるために教員への研修支援や授業準備支援、ネットワークや情報機器のメンテナンスなどを的確に進めていく。
- ・特別支援教育の巡回相談では、児童生徒の特性に加えて、家庭環境や学校生活上等の問題を抱えている対応の難しいケースが増加しているため、研修会等を通じて巡回相談員のスキルアップを図るとともに、市長部局や児童相談所等の関係機関との連携を密にして取り組む。
- ・LDの対象児童数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める。

【執行残額について】

その他 32,431

- | | |
|-------------------|-------|
| ・会計年度任用職員報酬 | 1,337 |
| ・現業会計年度任用職員報酬 | 5,092 |
| ・現業会計年度任用職員給料 | 6,769 |
| ・会計年度任用職員期末手当 | 521 |
| ・現業会計年度任用職員期末手当 | 8,871 |
| ・現業会計年度任用職員通勤手当 | 694 |
| ・会計年度任用職員共済組合等負担金 | 8,663 |
| ・現業会計年度任用職員費用弁償 | 200 |
| ・報償金ほか | 284 |

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,543	22,044					22,044
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,499					2,499

【目的】

全小学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて各学校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P 346～P 347)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な使途
報償費	2,310	飼育動物指導者謝金、野菜栽培活動指導者謝金、地域芸能等学習指導者謝金
旅費	12	研修旅費、講師旅費
需用費	6,948	飼育動物・野菜栽培等活動消耗品、同和学習指導資料集・書籍等
役務費	227	切手等通信費、飼育動物診療費等
委託料	809	学校畑及び学校田管理（水、病虫害駆除）委託料、稲文字配置測量委託料、畑管理委託料等
使用料及び賃借料	1,886	飼育動物借上料、学校畑及び学校田借上料、耕作機械借上料等
原材料費	795	動物小屋修理用材料費（ベニア板、角材等）、花ロード出品材料費
借上料	8,993	校外学習用バス借上料
事務費	64	
合計	22,044	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、活動目標の実現に向けて事業が有効であったと評価した。
- ・学校運営協議会から、「今年度は複数の町内会長を始め、地域の人々が子どもたちの活動に参加し、地域の良さを伝える機会が多くあった。」「感染症の制限が解除されて多様な活動ができるようになってきた。今後ますます期待できる。」等の評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・「学校の要請に応じて地域の幅広い人脈から講師を紹介していただき、地域の教育資源を活用することができた」、「活動から、ふるさとへの愛着を深めることができた」、「活動の中で働くことの意義や役割を理解し、児童自らが夢や希望を持って将来の生き方や生活を考えるきっかけを得た」など、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。
- ・学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、取組内容を広く発信し、市民に周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を今後も継続し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく。
- ・より地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を一層推進していく。
- ・引き続き、各学校の課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 2,499

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
154,356	153,120			25,400		127,720
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,236			1,236		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、児童が安全安心に学べる環境を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		執行額	学校名
工事請負費	体育館屋根改修工事	30,800	高志小
	屋上防水工事	26,642	北諏訪小、柿崎小、南川小、上杉小
	普通教室エアコン設置工事	18,853	大手町小、大和小、大町小、春日新田小、浦川原小、上下浜小、下黒川小
	教室ロッカー入替工事	13,453	大手町小、飯小、国府小、大潟町小、大瀧小
	焼却炉撤去処分工事	8,965	南川小
	窓改修工事	8,054	戸野目小、高田西小
	トイレ洋式化工事	5,654	諏訪小、三郷小、中郷小
	窓サッシ戸車交換工事	5,226	柿崎小、大潟町小
	既存エアコン更新工事	4,105	戸野目小、大島小、牧小、宝田小
	教室等床改修工事	3,958	大手町小、黒田小、高田西小、南川小、清里小

決算書 (P346～P347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

項 目		執行額	内 容
工事請負費	用務員室エアコン設置工事	2,885	富岡小、和田小、三郷小、北諏訪小、保倉小、大島小、清里小
	体育館ギャラリー暗幕改修工事	2,376	柿崎小
	体育館雨漏り改修工事	2,200	上杉小
	渡り廊下改修工事	1,870	八千浦小
	シャッター改修工事	1,793	下黒川小
	汚水ます改修工事	1,430	浦川原小
	天井改修工事	1,342	柿崎小
	音楽室照明改修工事	1,298	安塚小
	体育館床改修工事	1,293	上雲寺小
	ジャングルジム設置工事	1,287	戸野目小
	校内通路舗装改修工事	1,265	戸野目小
	階段手すり等設置工事	911	豊原小
	太陽光パネル架台改修工事	904	豊原小
	暖房機器設置工事	902	大手町小
	放送設備更新工事	673	高志小
	備品倉庫設置工事	495	保倉小
	給食用昇降機改修工事	2,478	直江津南小
	給食室エアコン更新工事	1,051	豊原小
	給食室風除室設置工事	957	中郷小
合 計		153,120	

○目標達成状況

- ・児童の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、可能な限り夏休みの休業期間に合わせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、児童の安全安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校と連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修を始め各種改修を引き続き計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金 1,236

- ・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P 346～P 347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
474,740	267,342	48,495		188,100	29,427 (繰越金)	1,320
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
132,278	75,120			64,298		10,822

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

戸野目小学校の改修設計及び大瀧小学校ほか 2 校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容（設計委託）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
戸野目小学校	校舎 体育館	1,320	0	1,320	浄化槽入替等改修

事業内容（大規模改造工事）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
大瀧小学校	校舎	148,675	148,675	0	外壁、防水、暖房、給水改修
春日小学校	校舎	95,522	95,522	0	外壁、防水、暖房、給水改修
黒田小学校	校舎	21,825	21,825	0	外壁、防水改修
合 計		266,022	266,022	0	

決算書 (P 346～P 347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

○目標達成状況

大瀧小学校、春日小学校及び黒田小学校の大規模改造工事は、国から令和 5 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 5 年度繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、戸野目小学校の浄化槽入替等の改修設計を、予定どおり完了した。



大瀧小学校防水改修状況



黒田小学校外壁改修状況

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上雲寺小学校他 4 校の大規模改造工事については、国から令和 6 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 6 年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 64,298

・学校整備工事

その他 10,822

・施工監理委託料

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校給食室改修事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126,850	126,389			94,900		31,489
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	461			461		

【目的】

安全安心な給食を提供するため、老朽化している給食施設を改修し、施設・設備の充実を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

黒田小学校の給食室改修工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容（給食室改修工事）

学校名	建物区分	執行額	主な工事内容
黒田小学校	給食室	126,389	給食設備改修、給食室ドライ化

○目標達成状況

黒田小学校の給食室改修工事を、予定どおり完了した。



黒田小学校給食室改修状況（洗浄室）



（配膳口）

決算書 (P 346～P 347)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校給食室改修事業		

【事業の成果】

老朽化している給食施設の改修と給食室のドライ化を行い、安全安心な給食を提供するための施設、設備の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、老朽化した給食施設の改修と給食室のドライ化を計画的に進め、安全安心な給食を提供するための給食施設の環境整備を図っていく。

【執行残額について】

入札差金 461
・学校整備工事ほか

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
427,932	374,353	1,774			1,119 (使用料等)	371,460
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	53,579			2,845		50,734

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和５年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目		令和４年度	令和５年度	比較	内容
報酬		23,292	25,901	2,609	現業会計年度任用職員報酬
職員手当等		4,696	5,598	902	現業会計年度任用職員期末手当
共済費		4,393	4,187	△206	会計年度任用職員共済組合等負担金
報償費		15	16	1	鍵管理人報償金
旅費	費用弁償	945	1,002	57	現業会計年度任用職員費用弁償
需用費	消耗品費	6,514	2,935	△3,579	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	27,043	24,142	△2,901	暖房用灯油、ＬＰガス代ほか
	光熱水費	189,522	169,673	△19,849	電気、ガス、水道料金
	修繕料	46,710	52,953	6,243	備品、箇所付け、緊急、特別支援、棚等転倒防止対策
役務費		4,302	7,068	2,766	エアコン定期点検ほか
委託料		56,583	57,471	888	各種施設管理委託
使用料及び賃借料	借上料	1,634	1,603	△31	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	21,334	20,609	△725	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		6,845	402	△6,443	下水道分流メーター更新
原材料費		944	774	△170	補修用資材、冬囲い用材料
負担金補助及び交付金		1,335	19	△1,316	テレビ共同受信施設組合負担金
合計		396,107	374,353	△21,754	

決算書 (P 348～P 349)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、生徒の安全・安心な教育環境を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを実施し、安全の確保を図った。
- ・学校職員による不具合等の報告や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施し、教育環境の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理に当たっては、計画的に実施する大規模改造や箇所付け修繕のほか、緊急を要する修繕も多いことから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。
- ・各学校の施設・設備の修繕については、引き続き点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより、緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行い、安全・安心な教育環境を維持する。

【執行残額について】

入札差金	2,845
・学校整備工事	220
・施設管理委託料	2,625
その他	50,734
・現業会計年度任用職員報酬	517
・会計年度任用職員共済組合等負担金	1,854
・消耗品費	1,520
・燃料費	5,963
・光熱水費	32,714
・修繕料	4,191
・手数料	312
・下水道使用料	2,694
・集落排水使用料	608
・諸資材費ほか	361

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,314	46,829				111 (諸収入)	46,718
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,485			2,081		1,404

【目的】

中学校 22 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和 4 年度	令和 5 年度	比較	内容
需用費	消耗品費	14,233	14,594	361	学校事務用・管理用消耗品費 棚等転倒防止対策
役務費	通信運搬費	6,575	6,740	165	電話料、郵便料
	手数料	1,599	1,638	39	ピアノ調律手数料ほか
委託料		89	0	△89	備品運搬委託料
使用料及び賃借料	借上料	17,338	16,547	△791	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	1,982	1,755	△227	複写機使用料ほか
備品購入費		5,960	5,555	△405	生徒用机・椅子購入費ほか
合 計		47,776	46,829	△947	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P 348～P 349)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事 業 名	中学校管理事務費		

【執行残額について】

入札差金	2,081	
・電子計算機借上料	1,082	
・機械借上料	324	
・庁用備品購入費	675	
その他	1,404	
・消耗品費	289	
・複写機使用料ほか	1,115	

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,461	47,081	1,482			1,172 (寄附金等)	44,427
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	380			3		377

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

＜経費内訳＞

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較	内 容
消耗品費	一般教材	31,784	31,579	△205	文具、コピー用紙、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援学級	1,240	1,297	57	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	161	162	1	文具、ワークブック、検査用紙ほか
	図書	6,824	4,728	△2,096	学校用図書
備品修繕料		84	99	15	教材・通級備品修繕
委託料		55	55	0	ピアノ保守点検 1 台分
運搬業務委託料		0	293	293	ピアノ運搬業務委託料
物品運搬業務委託料		0	129	129	学校図書
備品購入費	教材備品	7,041	5,645	△1,396	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育振興備品	3,511	3,094	△417	理科教育振興法に基づく整備
合 計		50,700	47,081	△3,619	

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

○目標達成状況

生徒がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により全学校で標準冊数を充足することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書については、全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金 3

- ・消耗品費

その他 377

- ・消耗品費 340
- ・教材備品購入費 30
- ・修繕料ほか 7

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,146	8,312					8,312
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	834					834

【目的】

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 457

○令和 5 年度目標

- ・官民学連携による実行委員会を組織し、事業を展開するとともに、職業適性検査やマナー講習会を実施し、職場体験を通じたキャリア教育の充実を図る。
- ・外部講師によるマナー講習会で、新しい生活様式における対人マナーの変化を学習する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業の円滑な遂行のためキャリア・スタート・ウィーク実行委員会を 2 回開催した。
- ・市内各中学校が地域や学校の実情に応じ日程を決定できるよう、職場体験等に協力を得られる事業所のリストを更新し、配布した。各中学校はリストを基に受入先を調整し、職場体験を実施した。
- ・職業への興味・適性や自己について理解を深めるため、職業適性検査を配布した。
- ・接遇の大切さやマナーを学ぶため、マナー講習会の講師の派遣を行った。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

<マナー講習会実施日程表>

No.	学校名	実施日	実施学級数
1	城北中	6 月 7 日	4
2	城東中	7 月 19 日	5
3	城西中	6 月 15 日	5
4	雄志中	6 月 8 日	2
5	八千浦中	8 月 29 日	1
6	直江津中	6 月 15 日	4
7	直江津東中	6 月 21 日	5
8	春日中	9 月 1 日	6
9	潮陵中	7 月 12 日	1
10	安塚中	6 月 20 日	1
11	浦川原中	6 月 1 日	1
12	大島中	6 月 6 日	1
13	牧中	6 月 13 日	1
14	柿崎中	6 月 30 日	2
15	大潟町中	6 月 27 日	2
16	頸城中	6 月 28 日	2
17	吉川中	6 月 29 日	1
18	中郷中	7 月 4 日	1
19	板倉中	6 月 16 日	2
20	清里中	4 月 28 日	1
21	三和中	7 月 13 日	2
22	名立中	7 月 11 日	1
合計			51

○目標達成状況

- ・市内中学校 22 校において職場体験を実施することができた。
- ・市内中学校 22 校 51 学級を対象にマナー講習会を実施し、生徒は接遇の大切さを習得することができた。
- ・令和 5 年度のキャリア教育について、「キャリア教育を教育課程に位置付け、基礎的・汎用的能力の育成を意識しながら様々な教育活動に取り組んだ」と回答する学校の割合は 96% (21/22 校) となった。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

中学校教科書・指導書の支給事業 184

○令和 5 年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

学級数の増加により必要となった教員用の教科書及び指導書を追加購入し配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、効果的に学習できる体制を整備した。

中学校学力向上対策事業 7,671

○令和 5 年度目標

- ・標準学力検査（N R T）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（N R T）において、国語、数学、英語とも偏差値平均を 50 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 5 年 4 月 11 日を基準日として、全学年を対象に、国語、数学、英語の 3 教科（1 学年のみ国語、数学の 2 教科）で N R T を実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・5 月中旬に結果分析を行い、6 月上旬に分析シートを各校に配信することにより、学校における今後の学力向上の取組を支援した。
- ・授業改善支援員を 1 人配置し、授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・全学年、全教科で全国平均を下回り、目標とした偏差値平均には至らなかった。
- ・各学校においては N R T の結果から自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むことができた。

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、協力事業所のリストを活用し、各学校の事情に応じ、市内中学校 22 校が職場体験を実施した。
- ・マナー講習会を 5 月から 10 月にかけて、市内中学校 22 校 51 学級で実施し、接遇の大切さを学んだ。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業においては、職場体験活動における支援体制を継続するため、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れることが可能な事業所の継続的な確保に取り組んでいく。
- ・中学校学力向上対策事業においては、N R Tの結果で明らかとなった学力実態を基に、定着度の低い学習内容を補いながら授業改善を行い、国語・数学・英語における学力の改善につなげていく。

【執行残額について】

その他	834	
・会計年度任用職員期末手当	273	
・消耗品費	207	
・印刷製本費	130	
・定期テスト委託料ほか	224	

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,180	91,978				4,879 (諸収入)	87,099
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,202		86			4,116

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（以下、「ALT」という。）と授業内外での日常的な関わりを通じて、自国と外国の言語や文化への関心を深め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーション能力を高める。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ALTによる学校巡回指導 91,955

○令和5年度目標

- ・小学校においては、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるよう、「聞くこと」と「話すこと」の言語活動の充実を図る。
- ・中学校においては、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるよう、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」の技能を統合させた言語活動の充実を図る。
- ・全ての小中学校において、ALTと児童生徒との授業以外の交流を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・19人のALTを学校規模に応じて中学校15校に1～2人ずつ配置し、1人当たりの担当学級数が20学級前後となるように小学校及び他の中学校を割り振り、訪問指導を行った。
- ・1学級の児童生徒数が少ない小学校17校、中学校4校には隔週で訪問指導を行った。
- ・ALT委員会を年3回開催し、ALT活用事業やALT活用上の諸課題について意見交換や研修を行った。
- ・中学校では1、2年生は週に1回、3年生は隔週に1回の割合でALTを授業で活用した。

○目標達成状況

- ・小学校における授業2回に1回以上ALTを活用している割合は、「聞く」、「話す」活動が中心の3、4年生では87%、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」活動を行う5、6年生では62%となった。
- ・評価テスト（スピーキングテスト、ライティングテスト、リスニングテスト等）へのALT活用率は中学校において95%となった。
- ・授業以外でのALTの活用率（学校行事、昼休みの交流、校内英語掲示板等）は小学校で87%、中学校で95%となった。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

イングリッシュ・キャンプの実施 23

○令和5年度目標

イングリッシュ・キャンプ終了時において、参加者全員が、「参加以前よりももっと英語を学びたい」と考えられるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・オリエンテーションを含め、教育プラザにおいて午前9時から午後3時までの日程で3日間実施した。
- ・参加した14人の中学生（1年生3人、2年生4人、3年生7人）を3人又は4人の4グループに分け、それぞれのグループが外国や日本の物語に関する活動をALTと行った。
- ・ALTはそれぞれの物語に関する活動を考案し、参加した生徒はALTとの活動を通して、物語の内容を学んだり、登場人物になりきったりして、外国や日本の物語の世界観に浸った。

○目標達成状況

- ・参加者の事後アンケートでは、100%の生徒が「聞く・話す力やコミュニケーション力を活用した」、93%の生徒が「英語を使うことへの自信につながった」と回答した。
- ・「自分から英語で挨拶をするようにした」は100%、「ALTの言っていることを理解しようとした」、「自分から積極的に英語を使うようにした」などと回答した生徒はいずれも100%だった。
- ・「活動中にどのような力を使ったか」とのアンケートでは、「聞く力」、「話す力」、「コミュニケーション力」、「考える力」が100%、続いて「行動力」が93%、「判断力」が86%であった。
- ・このほかに「たくさんのALTや他校の人と話すことで、少し英語に自信がついた」、「ALTの英語の発音をたくさん聞いて、正しい発音を学べてよかった」、「この活動を通して、英語を話すときの勇気が身に付いたので、学校などで積極的に英語を話そうと思った」などの自由記述があった。

【事業の成果】

- ・「ALTと積極的にコミュニケーションを図ろうとしているか」とのアンケートで、小学校では肯定的評価が98%、中学校では91%となった。また、ALTが外国語学習によい効果を与えていると回答した割合は、小学校で97%、中学校で100%となった。
- ・「児童が英語の音声や基本的な表現に慣れ親しんでいるか」とのアンケートでは、100%が肯定的評価（「そう思う」、「どちらかというと思う」）であった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ALTに関するアンケートで肯定的評価が得られない学校については、その理由を確認し、今後の展開に反映していく。
- ・チーム・ティーチングの効果を引き出すには十分な打ち合わせが必要であるため、デジタルツールの活用を進めることで、指導案や教材、日程などを教員とやり取りしやすい環境を整えていく。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

【執行残額について】

事業未実施 86

- ・報奨金 15
- ・普通旅費 14
- ・有料道路使用料 23
- ・諸会議出席負担金 34

その他 4,116

- ・会計年度任用職員共済組合等負担金 1,667
- ・現業会計年度任用職員費用弁償 920
- ・通信運搬費 1,306
- ・手数料ほか 223

(単位：千円)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
89,704	77,383	2,290				75,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,321					12,321

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者へ的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和 5 年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においても援助単価の増額を行ったほか、新たに通学用品費及び校外活動費を追加した。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費（生活保護費の対象外費目を援助）
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額（生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額）の 1.3 倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、生徒会費、PTA 会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯（世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の 2.5 倍を超える場合は、支援の対象外）	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費	582	12,917	549	12,393	528	11,493
	通学用品費					346	755
	新入学生徒学用品費	205	12,300	181	10,860	178	11,122
	体育実技用具費	85	197	111	258	100	208
	校外活動費(宿泊無)					302	379
	校外活動費(宿泊有)					25	130
	修学旅行費	90	1,644	298	13,619	148	8,829
	学校給食費	531	32,564	500	30,041	478	28,175
	通学費	6	380	6	289	4	211
	生徒会費	581	1,179	549	1,121	527	981
	P T A 会費	535	2,055	515	1,945	493	1,803
	医療費	14	55	11	65	7	33
	災害共済費	532	245	512	236	459	211
	卒業アルバム代	194	1,707	193	1,698	163	1,434
	オンライン学習通信費			549	7,633	528	7,079
合 計			65,243		80,158		72,843

就学奨励費（特別支援教育）

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費等	65	739	67	1,751	71	819
	新入学生徒学用品費	18	540	21	630	28	854
	体育実技用具費	10	11	10	10	19	20
	校外活動費(宿泊無)	25	26	27	32	52	32
	校外活動費(宿泊有)	0	0	0	0	0	0
	修学旅行費	12	125	32	715	20	572
	学校給食費	65	1,829	67	758	66	2,011
合 計			3,270		3,896		4,308

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ案内するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・認定者数は、令和 5 年度末現在で就学援助費は 542 人（前年度比 24 人減）、就学奨励費は 71 人（前年度比 4 人増）で、合わせて 613 人（前年度比 20 人減）となった。

＜全生徒に占める就学援助費の認定割合＞

	全生徒数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和 3 年度	5, 142	597	11. 61
令和 4 年度	4, 942	566	11. 45
令和 5 年度	4, 909	542	11. 04

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

【事業の成果】

援助単価の増額と通学用品費及び校外活動費を就学援助費の援助費目に追加し、経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して、必要としている費用を援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。
- ・令和 5 年度支給分の一部に遅れが生じた事案があったため、改めて正確な事務の執行に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他 12, 321

- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費 11, 749
- ・特別支援教育就学奨励費 572

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,429	16,867					16,867
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	562					562

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担を軽減する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 16,867

○令和5年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

＜補助割合、対象者等＞

区 分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3 分の 1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2 分の 1	
県大会及びブロック大会	2 分の 1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2 分の 1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は 4 分の 3)	

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	15	1,840	1,873,687	15	2,116	1,815,621
地区大会	19	2,323	9,115,106	19	2,379	8,038,879
県大会及び ブロック大会	32	1,042	4,656,572	35	689	5,375,079
全国大会	9	24	1,448,635	8	26	1,589,421
合 計	75	5,229	17,094,000	77	5,210	16,819,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会に延べ 5,210 人の生徒が参加し、他校との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業補助金 0

○令和 5 年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

遠征費交付金では、大会区分に応じて必要な額を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

遠征費交付金では、保護者の経済的負担を軽減し、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援に取り組む。

【執行残額について】

その他 562

- ・中学校遠征費交付金ほか

(単位：千円)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,621	23,027					23,027
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,594					2,594

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道 5km 以上の遠距離通学をする生徒（自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成した。また、片道 5km 未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを通年利用する生徒に対して 12 か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
城北中学校	2	29	6	140	5	189
城東中学校	35	1,183	40	1,228	43	1,575
城西中学校	44	1,766	41	1,498	35	1,891
雄志中学校	38	674	32	522	34	598
八千浦中学校	2	7	2	1	3	3
直江津中学校	2	20	8	119	3	110
直江津東中学校	37	1,844	34	1,982	44	2,447
春日中学校	10	39	4	26	9	38
潮陵中学校	25	1,886	19	1,712	15	1,365

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

< 学校別支援実績（続き） >

学校名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
安塚中学校	1	3	1	2	0	0
浦川原中学校	56	1, 295	46	970	36	819
大島中学校	0	0	0	0	0	0
牧中学校	0	0	0	0	1	78
柿崎中学校	5	78	1	3	2	3
大潟町中学校	36	328	43	356	41	360
頸城中学校	238	7, 489	215	6, 845	223	7, 161
吉川中学校	61	5, 467	52	4, 382	63	5, 415
中郷中学校	16	114	22	164	20	158
板倉中学校	5	6	4	45	0	0
清里中学校	1	1	1	2	1	2
三和中学校	1	33	1	32	2	1
名立中学校	3	112	3	114	1	0
上越特別支援学校	6	174	4	113	3	83
高田特別支援学校	25	536	22	466	31	598
長岡豊学校	2	94	1	49	1	50
はまなす特別支援学校	1	92	2	158	1	66
柏崎特別支援学校 のぎく分校	0	0	0	0	1	12
上教大附属中	0	0	0	0	1	5
合 計	652	23, 270	604	20, 929	619	23, 027

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 2, 594
・通信運搬費 2
・遠距離通学費補助金 2, 592

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,000	52,908	5,673			530 (諸収入)	46,705
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,092			34		1,058

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・GIGAスクール構想により整備されたICT環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、生徒の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ICT事業者との業務委託により、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・ICT機器の故障等に対し修繕や代替品購入で対応し、生徒1人1台のタブレット型情報端末利用が可能なICT環境を保持した。
- ・校内ネットワーク未整備の教室や校外学習時でもタブレット型情報端末を利用できるように、各校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・インターネット環境がない家庭でもタブレット型情報端末が利用できるよう、希望する家庭にモバイルルータの貸出しを行った。
- ・老朽化した電子情報ボード11台を撤去するとともに、大型ディスプレイ7台、プロジェクタ1台を整備した。
- ・教職員を対象とした研修会を実施した。
- ・要請のあった学校の生徒や保護者を対象に、SNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

○目標達成状況

- ・ G I G A スクール構想によって整備した I C T 環境の活用を推進し、授業の中で情報活用する力を育成することができた。
- ・ 情報セキュリティを確保するとともに、高速インターネットに接続できる環境を保持することができた。
- ・ 情報モラル教育講座を通じ、生徒や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

【事業の成果】

- ・ 1 人 1 台のタブレット型情報端末及び学習用高速インターネット環境を保持したことで、インターネットを活用して自らの疑問を深く調べ、スライド等を利用して、収集した情報をまとめ、発表する場面が増えた。さらに、アンケートシステムを使って授業の振り返りをするなど、生徒の情報活用能力を向上させる場面が学習の中で増えた。
- ・ 文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員は約 9 割と高水準を維持している。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
授業に I C T を活用して指導する能力	85.3% (+4.0)	87.5% (+2.2)	93.7% (+6.2)
児童生徒の I C T 活用を指導する能力	91.0% (+5.3)	90.3% (△0.7)	96.1% (+5.8)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	95.2% (+5.3)	95.2% (0.0)	96.6% (+1.4)

※（ ）内は前年度との比較値（単位：ポイント）

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 学校 I C T 環境の維持のために、適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えを行っていく。
- ・ 体育館はモバイルルータでの対応としているが、同時に利用できる端末数に制限がある中、体育の授業等で活用希望があることから、対応方法について検討を進める。
- ・ デジタル教科書などのデジタル教材や C B T（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、不足する場合は増強を検討する。
- ・ G I G A スクール構想によって整備された学校の I C T 環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員や G I G A スクールサポートセンターの活用、教育センターの I C T 活用に関する研修会の開催などによって、教職員の I C T 機器の活用力及び活用指導力の育成を行っていく。
- ・ 生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続する。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【執行残額について】

入札差金 34

・ I C T 備品購入費

その他 1,058

・ 修繕料 131

・ 機器設定業務委託料 772

・ 消耗品費ほか 155

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
197,636	183,595		1,604		1,000 (繰入金)	180,991
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,041					14,041

【目的】

特別な支援が必要な生徒や指導上の問題を抱える生徒に対し、個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 89,657

○令和5年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を中学校 20 校に 37 人配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒の個々のニーズに応じた教育を推進した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な生徒へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性を高めるため、年 2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、学級担任や教科担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 47,334

○令和5年度目標

身近の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な中学校 10 校に 22 人を配置し、特別支援学級に在籍する生徒の活動を支援した。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応が行えるよう年 2 回の研修を実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実に結びつけることができた。

学校司書の配置 17,350

○令和 5 年度目標

各校に月 2 回訪問できるように学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小・中学校を 8 グループに分け、各グループに 1 人の学校司書を配置し、担当校（1 人当たり 8～9 校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換を行った。

○目標達成状況

各校月 2 回程度の訪問時において、学校司書と各校図書館教育担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしながら業務を分担するなど、業務の改善に取り組んだ。児童生徒 1 人当たりの年間平均貸出数は、小学校で 67.5 冊（前年度比 7.6 冊減）、中学校で 4.0 冊（前年度比 0.1 冊増）であった。特に小学校では新型コロナウイルスの 5 類感染症移行による休み時間や帰宅後の過ごし方の変化が大きかったことが推測され、貸出数は減少した。

生徒指導支援員の配置 19,045

○令和 5 年度目標

不登校や学習不適応など学校生活上の悩みを抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適応できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・前年度同様、配置が必要な中学校 6 校に各 1 人を配置し、集団での活動が難しい生徒に対し、教室復帰の前段階として、校内教育支援室を開設し、学級経営を中心とした業務を行った。
- ・不登校や集団での活動が難しい生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、人間関係や様々な問題行動などにより集団での活動が難しい生徒に対する教育相談や個別学習支援を行った。

○目標達成状況

- ・集団での活動が難しい生徒のうち、6 校で合計 49 人（前年度比 1 人増）の生徒が校内教育支援室に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・校内教育支援室内において、集団での活動が難しい生徒が落ち着いた環境の中で、個別に、又は複数の生徒たちと一緒に自学自習の形で学習を行い、生徒指導支援員が教科担任や学級担任と連携しながら学習支援を行うことができた。
- ・生徒指導支援員の活動により、教員の不登校や問題行動等の対応に係る負担を軽減できた。

L D（学習障害）指導員の配置 7,335

○令和 5 年度目標

L D通級指導教室設置校において、20 人程度の生徒が週 2～3 時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4 校の L D通級指導教室に、L D指導員を 4 人配置し、L Dの特性に合わせた多様な学びの場を提供した。
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週 2 時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、L D指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している生徒はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・指導した生徒数は、36 人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

部活動指導員の配置 2,874

○令和 5 年度目標

単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内 12 中学校に部活動指導員 17 人を配置した。

○目標達成状況

- ・専門性の高い部活動指導員が単独で練習の指導や大会の引率を行うことで、教員の従事時間減少や部活動の運営の円滑化に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により減少した教員の従事時間は 1,900 時間（令和 4 年度 1,532 時間、8 校 10 人）となった。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒に対し教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に対し介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行うことで、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員が継続して不適応の生徒と関わり、教員と連携して対応することで、生活改善を行うことができた生徒を増やすことができ、かつ、教員の負担の軽減を図ることができた。
- ・生徒指導支援員を配置した学校に対する調査において、6 校全てが「集団への適応が難しい教室に入れない生徒に対し段階的な復帰に向けて有効であった」との回答を得ることができた。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を進めることができた。また、研修会や共同作業の実施により、学校司書の資質向上や業務の充実に結びつけることができた。
- ・LD指導員の配置により、卒業後の進路を見据えつつ、生徒が自分に合った学習方法で練習したことにより、数式の解き方を理解し学年相応の計算ができるようになったり、英文を正しく読むことができるようになったりした。
- ・部活動指導員を配置したことにより、教職員の部活動指導従事時間において、前年度に比べ削減幅が大きくなったとともに、教職員の精神的な負担感が減少した。また、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置する。
- ・学校司書と学校図書館担当職員との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により、学校図書館の環境整備や読書活動の推進に努める。
- ・LDの対象生徒数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める。

【執行残額について】

その他 14,041

- | | |
|-------------------|-------|
| ・会計年度任用職員報酬 | 139 |
| ・現業会計年度任用職員報酬 | 5,252 |
| ・現業会計年度任用職員給料 | 178 |
| ・会計年度任用職員期末手当 | 297 |
| ・現業会計年度任用職員期末手当 | 2,721 |
| ・会計年度任用職員共済組合等負担金 | 4,163 |
| ・現業会計年度任用職員費用弁償 | 1,028 |
| ・消耗品費ほか | 263 |

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,628	5,783					5,783
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,845					2,845

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて、各学校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の学校では予定していた活動内容の変更又は規模を縮小して実施した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習する活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	1,453	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、ふれあい体験講師謝金
旅費	56	講師旅費
需用費	1,360	地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品費、自然・産業に関わる活動用消耗品費
役務費	237	切手等通信費、賠償責任保険料、職場体験保険料
委託料	20	作品・楽器運搬費、耕運代
使用料及び賃借料	209	合唱発表会会場借上料
原材料費	40	花栽培活動用材料費（培養土等）、地域貢献活動用材料費（シロップ等）、地域の伝統文化を学ぶ活動用材料費（染料等）、鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）
借上料	2,377	校外学習用バス借上料
事務費	31	
合計	5,783	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、活動目標の実現に向けて事業が有効であったと評価した。
- ・学校運営協議会からは、「コロナ禍での制限が解除され、体験活動が増えていくことは喜ばしい限りである。今後も、元気のある、地域を愛する中学生を育ててほしい。」「地域で開催される数々のイベントに子どもたちの姿が多く見受けられ、近い将来地域を支える礎になる期待が持てた。」等の評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・地域貢献活動や職場体験学習、地域住民から伝統技術を学ぶ会などを通して、地域との連携を深め、主体的に参画する生徒の姿が多く見られるとともに、地域に誇りを持ち、地域の一員としての自覚を高めている生徒の姿が見られ、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。
- ・学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、取組内容を広く発信し、市民に周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を今後も継続し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく。
- ・より地域に根ざした教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を一層推進していく。
- ・引き続き各学校の課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 2,845

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,426	67,099			14,600		52,499
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	327			327		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、生徒が安全安心に学べる環境を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		執行額	学校名
使用料及び賃借料	プレハブ校舎借上	2,020	春日中
工事請負費	照明器具改修工事	16,346	城東中、城西中
	自転車小屋更新工事	9,493	城西中
	校内通路舗装改修工事	6,100	城西中、牧中
	普通教室エアコン設置工事	4,675	直江津東中
	既存エアコン更新工事	4,510	柿崎中
	GHP 室外機移設工事	3,894	城北中
	屋上防水工事	3,190	大島中
	放送設備更新工事	3,025	直江津東中
	部室改築工事	2,145	城北中
	廊下床改修工事	1,903	名立中

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

項目		執行額	内容
工事請負費	渡り廊下通路改修工事	1,672	吉川中
	バックネット更新工事	1,298	雄志中
	ベランダ手すり改修工事	1,237	三和中
	用務員室エアコン設置工事	579	三和中、名立中
	給食室エアコン設置工事	3,095	直江津東中
	給食室給湯器移設工事	1,760	板倉中
	給食室蛍光灯設置工事	157	名立中
合計		67,099	

○目標達成状況

- ・生徒の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、可能な限り夏休みの休業期間に合わせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、生徒の安全安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校と連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、屋上防水改修や屋根改修等の雨漏り対応を始め各種改修を引き続き計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金 327
・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
695,930	291,363	34,436		186,600	22,335 (繰越金)	47,992
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
387,612	16,955			12,753		4,202

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

柿崎中学校及び八千浦中学校の改修設計、春日中学校及び直江津中学校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容（設計委託）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
柿崎中学校	校舎	14,520	0	14,520	外壁、防水、トイレ等改修
八千浦中学校	体育館	5,885	0	5,885	外壁、屋根、トイレ等改修
合計		20,405	0	20,405	

事業内容（大規模改造工事）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
春日中学校	校舎	160,771	160,771	0	外壁、防水、トイレ、暖房、給水等改修
直江津中学校	校舎	110,187	0	110,187	トイレ、給水改修
合 計		270,958	160,771	110,187	

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

○目標達成状況

春日中学校の大規模改造工事は、国から令和 5 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 5 年度繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、柿崎中学校、八千浦中学校の改修設計、直江津中学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。



春日中学校校舎屋根防水改修状況



直江津中学校校舎トイレ改修状況

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

八千浦中学校他 3 校の大規模改造工事については、国から令和 6 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 6 年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 12,753

・学校整備工事

その他 4,202

・施工監理委託料 4,108

・移動式トイレ借上料 94

(単位：千円)

決算書 (P352～P355)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校給食室改修事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
203,319	202,915					202,915
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	404			404		

【目的】

安全・安心な給食を提供するため、老朽化している給食施設を改修し、施設・設備の充実を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

城東中学校の給食室改修工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容（給食室改修工事）

学校名	建物区分	執行額	主な工事内容
城東中学校	給食室	202,915	給食設備改修、給食室ドライ化

○目標達成状況

城東中学校の給食室改修工事を、予定どおり完了した。



城東中学校給食室改修状況（調理室）



（洗浄室）

決算書 (P 352～P 355)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校給食室改修事業		

【事業の成果】

老朽化している給食施設の改修と給食室のドライ化を行い、安全安心な給食を提供するための施設、設備の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、老朽化した給食施設の改修と給食室のドライ化を計画的に進め、安全安心な給食を提供するための給食施設の環境整備を図っていく。

【執行残額について】

入札差金 404
・学校整備工事ほか

(単位：千円)

決算書 (P 354～P 355)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,878	76,491	5,890		4,200		66,401
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,387			1,350		37

【目的】

安塚中学校、浦川原中学校及び大島中学校を統合し、生徒にとって望ましい学習環境を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

必要な改修工事、整備を令和5年度末までに完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、令和6年4月に開校を予定する新しい中学校への円滑な移行を図る。

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目		執行額	内容
報償費	報償費	450	校歌作詞、作曲謝金
需用費	消耗品費	482	スリッパ、文書受付印ほか
	修繕料	2,367	カーテン入替修繕ほか
委託料		2,203	校歌額装製作業務委託、備品運搬業務委託ほか
工事請負費		61,811	教室間仕切り設置、体育館床面改修、トイレ改修(校舎・体育館)、駐車場舗装、給食室シンク入替ほか
備品購入費		8,478	校旗及び校名旗、生徒用机椅子ほか
補助金及び交付金	補助金	700	閉校記念事業補助金(安塚中、浦川原中、大島中)
合計		76,491	

○目標達成状況

- ・令和6年4月の開校に向け、必要な施設・設備・環境の整備を予定どおり完了した。
- ・統合により閉校する三つの中学校の閉校記念事業に対する補助を行った。

決算書 (P 354～P 355)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業		

【事業の成果】

生徒にとって望ましい学習環境の整備を完了し、東頸中学校の開校に備えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

三つの中学校を統合するための改修工事等を完了し、安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校の統合に係る事業が終了した。

【執行残額について】

入札差金	1,350	
・工事請負費	898	
・委託料等	452	
その他	37	
・消耗品費		

(単位：千円)

決算書 (P 354～P 355)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
281	273					273
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8					8

【目的】

市立高田幼稚園において、園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

幼稚園の要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

トナー、コピー用紙、画用紙、文房具、絵本等、幼稚園運営に必要な教材を購入した。

項目		令和 4 年度	令和 5 年度	比較	内容
需用費	消耗品費	284	273	△11	コピー用紙、文房具ほか
合計		284	273	△11	

○目標達成状況

必要な教材を確保した。

【事業の成果】

必要な教材の確保を通じて、円滑な学習活動と教育内容の充実に結び付けた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き計画的に教材を確保していく。

【執行残額について】

その他 8

・消耗品費

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,627	6,214					6,214
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	413			156	257	

【目的】

市立高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全に安心して幼稚園生活を送ることができるよう、教育環境を維持する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
需用費	消耗品費	35	0	△35	
	燃料費	2	3	1	除雪機用燃料
	光熱水費	1,973	1,772	△201	電気、ガス、水道料金
	修繕料	35	967	932	営繕修繕
役務費		48	46	△2	暖房ボイラー始業前点検ほか
委託料		2,967	3,157	190	施設管理委託
使用料及び賃借料		223	256	33	下水道使用料
原材料費		7	13	6	補修用資材
合計		5,290	6,214	924	

【事業の成果】

幼稚園施設の整備・維持管理を適切に実施し、園児の安全安心な教育環境を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

園児の安全安心のため、施設設備の維持管理委託や遊具の定期点検を実施するなど、教育環境の整備に努める。

【執行残額について】

入札差金 156
 ・施設管理委託料
 その他 257
 ・光熱水費ほか

(単位：千円)

決算書 (P354～P357)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,931	3,526					3,526
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	405					405

【目的】

市立高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

会計年度任用職員の任用、事務用機器等の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	比較	内容
報酬		1,536	1,668	132	養護助教諭報酬
職員手当等		305	315	10	養護助教諭期末手当
共済費		318	335	17	社会保険料、雇用保険料ほか
旅費		56	126	70	費用弁償、普通旅費
需用費	消耗品費	138	151	13	管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	194	207	13	電話料、郵便料
	手数料	46	46	0	ピアノ調律手数料
使用料及	借上料	444	300	△144	事務用機器借上料ほか
び賃借料	使用料	242	262	20	教育ネットワーク使用料ほか
備品購入費		0	97	97	パーティション購入費
負担金補助及び交付金		13	19	6	国公立幼稚園協会負担金
合 計		3,292	3,526	234	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な幼稚園運営に寄与した。

決算書 (P 354～P 357)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

その他	405	
・現業会計年度任用職員報酬		185
・現業会計年度任用職員期末手当		80
・会計年度任用職員共済組合等負担金		68
・普通旅費		23
・複写機使用料		16
・国公立幼稚園協会負担金ほか		33

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,594	18,670					18,670
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	924					924

【目的】

青少年の健全な育成のために関係機関と連携し、非行やひきこもり等の青少年に関わる問題の解決・防止に取り組む。

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域青少年育成会議」の活動を支援する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

青少年育成支援事業 9,339

○令和 5 年度目標

- ・研修を通して青少年健全育成委員の資質向上を図りながら、青少年の実態に応じた街頭指導を実施する。
- ・ひきこもり等の様々な困難を抱える若者の自立を支援するため、若者の居場所「F i t」を中核とした活動の一層の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通年実施の街頭指導や青色回転灯積載車（青パト）による巡回指導のほか、上越市防犯の日に合わせて年 2 回の特別街頭指導を警察や高等学校と連携して実施した。また、「PTA街頭指導体験」を、6 月と 9～11 月に実施した。
- ・有害図書類自販機立入調査を実施し、業者指導を行うとともに、地権者に撤去を依頼した。
- ・若者の居場所「F i t」を中核とする相談・支援活動を実施し、ひきこもり状態から一歩外へ出るための支援に継続して取り組んだ。また、地域包括支援センターなどの関係機関と連携しながら支援の充実に努めた。
- ・「上越市親の会」を隔月で開催し、子どもの悩みを抱える親同士のグループ懇談を実施した。

○目標達成状況

- ・青少年の実態、防犯に関する講話など年 3 回の研修を行い、青少年健全育成委員が街頭指導を実施した。
- ・「PTA街頭指導体験」は 32 校（45%）の申込みがあり、定期的な街頭指導での見守りや声掛けが有意義であると感じたという感想が多かった。

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・若者の居場所「F i t」の利用者は 31 人（前年度 22 人）、相談回数は 407 回（前年度 364 回）と年々増加している。地域包括支援センターなどを通して就労に結び付いたり、福祉サービスを通して一步前に進んだりしたケースも増えた。
- ・「上越市親の会」は 6 回開催し、延べ 39 人の利用があり、グループ懇談で悩みや不安などを語り合った。

地域青少年育成会議活動支援 9,331

○令和 5 年度目標

- ・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を始めとする市内 22 の地域青少年育成会議関係者に対し、学校・家庭・地域の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市地域青少年育成会議協議会へ交付金を交付するとともに、各育成会議へのヒアリングや事業視察などにより、各育成会議が抱える課題について情報収集を行った。また、必要に応じて他地域の好事例やロールモデル等の情報提供を行うなど、課題解決に向けた支援を実施した。
- ・各種会議の開催にあたり、参加者や内容に応じて、対面形式とオンライン形式を併用した。
- ・東頸中学校の新設に向けた新たな育成会議と学校との連携協力体制の整備に向けた支援を実施した。

○目標達成状況

- ・上越市地域青少年育成会議協議会への交付金の交付等を通して「地域青少年育成会議」の活動を支援した。
- ・地域学校協働活動推進員の資質向上のため、ファシリテーションスキルの向上を目的とした研修会を開催したほか、地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会を開催し、各育成会議の事例の共有と研修で学んだファシリテーションスキルを実践する機会を設けた。

【事業の成果】

- ・青少年健全育成に関わる機関や団体間での協議を通して、各機関の役割や取組状況についての相互理解が深まり、連携した支援が行えるようになってきている。
- ・継続的な研修により、青少年健全育成委員による愛ある一声が増えており、注意や指導の件数は大幅に減少した。また、青少年からの挨拶も増えている。
- ・若者の居場所「F i t」における支援の充実と P R の強化により、利用者は年々増加している。
- ・東頸中学校の新設後も、安塚区、浦川原区、大島区の地域における教育活動が引き続き円滑に行われるよう、関係者との意見交換を重ね、育成会議と学校との連携協力体制を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・困難を抱えるより多くの若者が若者の居場所「F i t」を利用できるよう、一層の周知を図るとともに、関係機関や団体との連携・協働による取組を推進する。
- ・コロナ禍以降、各育成会議において事業や対面での会議の機会が徐々に増えているものの、学校・家庭・地域の「つながりづくり」に難しさを感じている育成会議が多くあることから、必要に応じて他地域の好事例やロールモデル等の情報提供を行うなどの支援を行う。
- ・学校・家庭・地域が連携を図り、全ての子どもたちが健やかに成長し、安全で安心して過ごせるよう、「学校における働き方改革」を踏まえた持続可能な地域青少年育成会議の体制づくりについて、それぞれの地域の実情に応じて考えていく。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

【執行残額について】

その他 924

- ・青少年健全育成委員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,427	6,341					6,341
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	86					86

【目的】

大人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・対象者が、旧友との再会や式典への参加を通して、上越市で生まれ育ったことを改めて認識してもらいとともに、大人としての自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：70%

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日 令和 5 年 4 月 8 日(土) 午後 1 時 30 分～2 時 45 分
- ・会場 リージョンプラザ上越 インドアスタジアム
- ・対象 平成 14 年 4 月 2 日から平成 15 年 4 月 1 日までに生まれた人
- ・出席者

年 度	対象者	出席者	出席率
令和 5 年度	1,765 人	1,184 人	67.1%
令和 4 年度	2,090 人	1,282 人	61.3%
令和 3 年度	2,046 人	1,170 人	57.2%

・内 容 第 1 部 式 典

- ▶国歌清聴
- ▶市長激励のことば
- ▶市議会議長お祝いのことば
- ▶代表スピーチ(2人)

第 2 部 記念行事(公募委員 7 人による実行委員会が企画・運営)

- ▶テーマは「軌跡～未来への一歩～」
- ▶「スライドショー」では、20 年間の思い出を振り返ったほか、恩師からのメッセージの紹介を行った。
- ▶「お楽しみ抽選会」では、上越の良さを再認識してもらうことを目的に、メイド・イン上越認証品や上越ゆかりの品が当選する抽選会を行った。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		



代表スピーチの様子



式典会場の様子

○目標達成状況

- ・式典の開催により、二十歳を迎えたことの自覚や自立を促す機会とすることができた。
- ・入口での検温や手指消毒、会場の座席間隔の確保、対象者以外を入場制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。
- ・出席率は、目標の 70% を達成できなかったが、対象者に旧友との再会の機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・公募委員 7 人による実行委員会を組織して式典等を行い、第 2 部では実行委員会の企画による記念行事を実施した。記念行事では、恩師からのメッセージや 20 年間の思い出の写真のスライド上映のほか、上越ゆかりの品が当選する抽選会を実施することで、ふるさとへの思いを深めてもらうことができた。
- ・記念品としてメイド・イン上越認証品を配布することにより、ふるさとの魅力を改めて認識してもらうきっかけとした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・式典を円滑に開催するため、入退場時の混雑緩和に効果のある動線の確保や会場内のレイアウト等について引き続き見直しや改善を図る。
- ・式典や記念行事について、対象者がより魅力的に感じ、参加したくなる内容となるよう、引き続き検討していく。

【執行残額について】

- その他 86
- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P 356～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,740	5,018			1,900	3 (諸収入)	3,115
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	722			246		476

【目的】

人権・同和教育の活動拠点である「白山会館」を核とした各種事業を実施し、事業参加者から人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めてもらう。

学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。

人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。

人権を考える講話会や各機関及び団体等が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民が同和問題（部落差別問題）を始めとする人権問題に対して正しい理解と認識を深めるとともに、差別意識の払拭を図ることで、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

白山会館事業 1,142

○令和 5 年度目標

全ての市立小中学校（69 校）が現地学習会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

学校等 111 団体（市内小中学校 71、その他の市内学校 10、市外学校 24、市内団体 4、市外団体 2）からの要請を受け、白山会館で差別の現実から学ぶ人権・同和教育の学習会を 66 回開催し、1,721 人が参加した。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症対策として人数制限はしたものの、全ての市立小中学校 69 校が現地学習会を実施することができた。

決算書 (P 356～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

小中学生学習会 317

○令和 5 年度目標

学校及び地域の協力を得て、対象児童及び生徒が安心して学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

5 月から 3 月まで 64 回実施し、延べ 177 人が学習会に参加した。(小学生対象実施回数 18 回・延べ参加人数 11 人、中学生対象実施回数 46 回・延べ参加人数 166 人)

○目標達成状況

学校及び地域の協力により、年間を通じて学習会を開催することができた。

白山会館管理運営 3,385

○実施内容、これまでの経過等

- ・人権・同和教育の活動拠点である白山会館について、LED 化工事を実施するとともに適切に維持管理した。
- ・令和 5 年度は、小中学生学習会を合同開催としたことや地域の子ども会の解散による会館利用の減少から、令和 4 年度に比べ、利用者数は減少した。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用者数(人)	2,472	2,736	2,527

市民啓発事業 174

○令和 5 年度目標

市内の 16 小学校区で人権を考える講話会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

市内全小学校区を 3 年で一巡する計画の 6 巡目であり、16 小学校区において P T A や町内会など地域住民を対象に人権を考える講話会を開催し、469 人の参加があった。また、3 団体からの要請に基づき、人権・同和問題に関する研修会の講師として社会教育指導員を派遣し、52 人の参加があった。

○目標達成状況

人権を考える講話会を 16 小学校区で開催したほか、3 団体が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民への啓発を行うことができた。

【事業の成果】

- ・現地学習会の参加者アンケートでは、「研修の内容に満足している」との回答が、ほぼ全ての参加者から得られており、教職員の指導者としての資質向上につなげることができた。
- ・人権を考える講話会では、子どもへの虐待やインターネットによる人権侵害、障がい者差別、性的少数者の人権問題への関心の高さが見られ、「差別は絶対してはいけない」との考えを持ってもらうことができた。

決算書 (P 356～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

現地学習会や人権を考える講話会の開催により、同和問題についての正しい理解と認識が深まっているものの、いまだに差別がなくなる現状がある。差別を許さない社会の実現に向けて、教育及び啓発の果たす役割は極めて重要であり、参加者が学びを深めていけるよう今後も継続して学習の機会を提供していく。

【執行残額について】

入札差金 246

・ 営繕修繕料

その他 476

・ 白山会館運営委員報酬 30

・ 人権教育推進事業報償金 275

・ 費用弁償 58

・ 消耗品費ほか 113

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,825	9,926		1,668		5,080 (財産収入等)	3,178
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,899					1,899

【目的】

地域で育てたい子ども像を学校と地域が話し合って共有し、互いに連携しながら地域の特色をいかした教育活動に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの健全育成を推進する取組を支援する。

ふるさと上越の地域資源や人材をいかした魅力ある体験活動を通して、子どもたちの学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、グローバル社会に生きる力を育てる。

青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付し、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域学校協働本部事業 2,514

○令和 5 年度目標

- ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るため、地域と学校をつなぐ役割の地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の活動を支援する。
- ・地域学校協働活動推進員の年間活動回数 950 回

○実施内容、これまでの経過等

- ・各中学校区に設置されている地域青少年育成会議から推薦のあった地域学校協働活動推進員 156 人を委嘱した。
- ・就任 1、2 年目の地域学校協働活動推進員を対象に「新任コーディネーター研修会」を実施し、地域青少年育成会議と学校運営協議会の機能や地域学校協働活動推進員の役割について理解を深める機会とした。
- ・地域学校協働活動推進員に必要なファシリテーションスキルの向上を目的に、3 回にわたりホワイトボードを活用する研修会を行ったほか、自身と他者を尊重する健全な集団や場づくりを推進するため「人権を考える研修会」を実施した。
- ・地域ごとの課題理解や好事例等の横展開を図ることを目的に「地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会」を 4 年ぶりに対面形式で実施し、春日、中郷の各育成会議の事例を共有するとともに、別々の育成会議に属する地域学校協働活動推進員同士で意見交換を行った。意見交換会では、ホワイトボードを活用することで、出された意見を相互に理解を深めるとともに、これまでの研修を実践する場として取組の定着を図った。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○目標達成状況

- ・コロナ禍を経て各育成会議の事業や対面での会議の機会が増えたことから、地域学校協働活動推進員の年間活動回数は1,124回となり、目標を達成した。
- ・「地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会」のアンケートでは、「事例発表が参考になった」「対面での意見交換でコミュニケーションが深まった」等の声が寄せられた。

謙信KIDSプロジェクト 5,080

○令和5年度目標

参加者の自己目標達成度：95%以上

○実施内容、これまでの経過等

17 講座 22 コースの講座を実施した。ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心を育成するとともに、異学年・異学校の仲間づくりを進めた。

<実施講座一覧>

(単位：人)

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
1	1	3	しょく	上越野菜の収穫・調理体験、青果市場の見学	浦川原区・大潟区ほか	1～3 年	20	56
2	2	2	ほし	星座観察、プラネタリウム体験、天文工作	上越清里星のふるさと館	1～3 年	20	33
3	3	3	しぜん (2 コース)	川遊び、森遊び、集落探検	地球環境学校	1～3 年	20	51
	4	3					20	52
4	5	3	うみ (2 コース)	貝殻の収集と名前調べ、水族博物館内探検、水族博物館バックヤード体験	水族博物館、教育プラザほか	1～3 年	25	65
	6	3					25	68
5	7	3	さとやま	川遊び、さいの神、雪遊び	浦川原区	1～3 年	20	50
6	8	3	ものづくり (2 コース)	木、ワラを使った工作、草木染め体験	市民プラザ	1～3 年	15	37
	9	3					15	43
7	10	3	プログラミング入門	プログラミングを使った遊び	市民プラザ	2～6 年	20	50
	11	4	プログラミング基礎	プログラミングを用いた課題解決	市民プラザ	2～6 年	20	78
8	12	4	縄文	土器・石器づくり	中郷区	3～6 年	25	97
9	13	4	ワールドツアー	様々な国の言語や文化の体験学習	市民プラザ	3～6 年	20	72

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
10	14	3	ライフライン A	電気、水道、鉄道に関する体験学習	正善寺ダム、二本木駅ほか	4～6 年	20	45
	15	3	ライフライン B	鉄道、高速道路、下水道に関する体験学習	下水道センターほか	4～6 年	20	54
11	16	3	城と武将	春日山城跡、福島城跡、高田城跡探検	春日山城跡ほか	4～6 年	20	40
12	17	3	食	みそ作り体験、みそ調理体験	市民プラザ	4～6 年	20	55
13	18	3	海	釣り体験、巡視艇見学、サケの捕獲体験	桑取川漁協ほか	4～6 年	20	56
14	19	2	星	星空観察、天文工作	上越清里星のふるさと館	4～6 年	20	33
15	20	10	発明(わくわく)	様々な素材の加工による工作体験	上越科学館	2～3 年	18	114
16	21	15	発明(はっけん)			4～5 年	18	186
17	22	15	発明(ひらめき)			5～6 年	18	206
合 計							439	1,541

○目標達成状況

参加者アンケートによると、自己目標達成度は 99%であり、目標を達成した。



「しょく」の講座の様子



「さとやま」の講座の様子

各種団体補助金 1,175

○令和 5 年度目標

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会が行う事業を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び単位 P T A 相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会が行った「親子で全力水遊び！！」を始めとした新たな交流事業のほか、各小中学校 P T A の連絡連携に関する事業等に必要な補助額を交付し、活動を支援した。
- ・上越市子ども会連絡協議会の取組として 4 年ぶりに行った北海道岩内町児童との姉妹都市交流事業に補助金を交付し、当市と岩内町の子どもの交流を支援した。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市が把握している子ども会 418 団体や 22 の地域青少年育成会議等に周知を行った。

○目標達成状況

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会の取組への補助を通して、コロナ禍を経た新たな交流事業が着実に進められたほか、従前からの継続した活動も行われるなど、団体の取組を支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会の取組として、コロナ禍で中止となっていた岩内町交流事業が 4 年ぶりに再開され、協議会と連携しながら準備を進め、交流事業を支援することができた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市内の子ども会等への周知のほか、広報上越や広報 J ステーションを活用して補助事業の周知を図った結果、交付実績は 12 件となり、昨年度より交付件数が増加した。

地域独自の予算事業 1,157

- ・すわっ子わくわく事業（諏訪区）(566)
- ・児童の地域お宝発見・地域住民ふれあい事業（津有区）(151)
- ・第 6 回手しごと・手づくり柿崎・上越作品展（柿崎区）(440)

【事業の成果】

- ・地域学校協働本部事業では、地域学校協働活動推進員の意見を取り入れながら研修会や意見交換会などを実施し、地域学校協働活動推進員の資質向上を図ることができた。
- ・謙信 K I D S プロジェクトでは、参加した子どもたちからは、学校生活ではできない体験ができたことや、他校の友達との交流を喜ぶ声が聞かれたほか、アンケートでは参加した子どもたちの 96% が「上越市のことをもっと知りたくなった。」と答えている。また、保護者の 98% が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった。」と回答しており、親子でふるさとへの愛着を育むきっかけとなった。
- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会への補助金交付により、これまでの各小中学校 P T A の連絡連携に関する事業のほか、「親子で全力水遊び！！」や「楽笑 F R I E N D P A R K」等の新たな交流事業が実施されるなど、コロナ禍を踏まえた活動の仕組みづくりを支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会への補助金交付により、4 年ぶりに岩内町児童との交流事業が実施され、当市と岩内町の子どもの交流を支援することができた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、子ども会のほか、地域青少年育成会議や各地区公民館等にも周知を行うことで、昨年度を上回る件数の補助金交付を行い、子ども会等が行う交流活動を支援することができた。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校・家庭・地域が連携・協働していくためには、地域学校協働活動推進員の果たす役割が大きいことから、引き続き、地域学校協働活動推進員の意見を踏まえながら、資質向上のための各種研修の機会を設ける。
- ・謙信KIDSプロジェクトの講座内容について、引き続き、参加者等の声を聴き取り、広い視点で活動内容の見直しを図り、子どもたちが楽しく学び活動できる内容となるよう企画していく。
- ・コロナ禍を経て、各種団体補助金の交付実績額は増加傾向にあることから、上越市小中学校PTA連絡協議会や上越市子ども会連絡協議会、市内の各子ども会等の活動促進や新たな活動の展開に向けて、引き続き必要な支援を行っていく。

【執行残額について】

その他 1,899

- | | |
|---------------------|-----|
| ・報償金 | 604 |
| ・費用弁償 | 121 |
| ・通信運搬費 | 125 |
| ・複写機借上料 | 366 |
| ・上越市小中学校PTA連絡協議会補助金 | 444 |
| ・地域独自の予算事業補助金 | 74 |
| ・消耗品費ほか | 165 |

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育指導員設置費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,138	10,835					10,835
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	303					303

【目的】

社会教育指導員を配置し、青少年教育や社会同和教育などの社会教育事業に携わる活動団体及び職員への指導や助言等を行い、社会教育の推進を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置する。

・人数 4人（会計年度任用職員）

・内容

社会教育事業：青少年教育活動事業等における運営方法の指導・助言、企画・運営補助等

社会同和教育事業：白山会館現地学習会の運営、人権を考える講話会等の市民啓発活動

【事業の成果】

- ・青少年教育活動事業では、社会教育指導員の企画と指導により、子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心の育成のほかに、規範意識や他者を思いやる心など豊かな人間性を育むことができた。
- ・現地学習会について、講師と社会教育指導員が連携して取り組み、市内全小中学校の実施にたげることができた。
- ・人権を考える講話会では、社会教育指導員が講師となり、子どもへのいじめや虐待、障がい者、女性、性的少数者への差別など、様々な人権問題について啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

社会教育指導員の知識や経験、指導力及び専門性を十分にいかした事業を展開し、社会教育の効果的な推進を図る。

【執行残額について】

その他 303

- ・会計年度任用職員報酬 155
- ・会計年度任用職員共済組合負担金ほか 148

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,690	3,515					3,515
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	175					175

【目的】

社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。

視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会（構成市：上越市、糸魚川市、妙高市）の運営を支援する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

社会教育委員 370

○実施内容、これまでの経過等

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員会議を開催したほか、社会教育に関する研修会や研究大会に参加し委員の資質向上を図った。
- ・社会教育委員による青少年事業や公民館事業などの事業訪問を実施し、事業に対する意見や提案をいただき、事業内容の改善の参考とした。

上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 3,145

○実施内容、これまでの経過等

視聴覚教育を推進するため、上越地区 3 市の広域視聴覚教育協議会の一員として運営を担い、保育園及び小・中学校、登録団体等に教材や機材の貸出し等を行った。

【事業の成果】

- ・研修会への参加などを通じて、社会教育委員・公民館運営審議会委員の資質向上を推進することができた。また、社会教育委員による事業訪問から、事業に対する意見や提案を集約し、今後の社会教育事業の検討につなげることができた。
- ・新潟県社会教育研究大会では、当市の社会教育委員が分科会発表を行い、参加者にこれからの社会教育に必要な視点を考える機会を提供することができた。
- ・視聴覚教育に関する各種教材や機材の整備を進めるとともに、協議会で所有している教材や機材の貸出しを行うことにより、上越地区 3 市の視聴覚教育の推進に寄与することができた。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会教育委員から社会教育事業に積極的に参加してもらい、出された意見や提案から見えてきた検討課題を今後の事業運営にいかしていく必要がある。
- ・視聴覚教材・機材の整備を継続して行うとともに、利用者の更なる増加に向けて周知を図り利用促進に努める。

【執行残額について】

その他	175
・社会教育委員報酬	70
・費用弁償	67
・消耗品費ほか	38

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,027	2,760					2,760
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	267			18		249

【目的】

学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的・自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。

芸能学習の成果を発表する機会を創出し、市民の活動意欲の高揚を図るとともに、市民が芸術や文化に触れる機会を提供し、文化活動へ参加する機運を醸成する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

学習情報提供事業等 2,480

○令和 5 年度目標

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的・自発的な学習活動を支援する。
- ・出前講座の年間派遣回数：1,000 回

○実施内容、これまでの経過等

- ・広報上越等を活用し、生涯学習情報に未登録の団体やサークル、学習指導者へ登録を呼び掛けるとともに、生涯学習活動に取り組む市内の団体・サークルや学習指導者の情報を更新した。
- ・上越市教育コラボ 2023 学び愛フェスタにおいて、生涯学習情報ガイドブックに掲載されている文化芸術団体の活動紹介や体験会、実演披露を行う機会を設けた。
- ・市民生活に関する身近なことから行政制度まで、幅広い種類の出前講座を実施し、市民の自主的な学習活動の場を提供した。

○目標達成状況

- ・出前講座の年間派遣回数は 994 回となり、コロナ禍を経て昨年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。
- ・市内の学習指導者情報に 7 件の新規登録があるなど、コロナ禍を経て市民の自主的・自発的な学習活動に対する機運が醸成されつつある。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

上越市民芸能祭 207

○令和 5 年度目標

市民芸能祭（洋舞、民謡・民舞、合唱、古典芸能、フラダンス、よさこいの 6 部門）の開催を通じ、市民に芸能学習活動の成果を発表する場と多様な芸能に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市民芸能祭協議会との共催により、部門別に「つどい」を開催した。
- ・民謡・民舞のつどいには、姉妹都市である長野県上田市の上田民踊連合会から 2 団体を招へいするとともに、当市からも上越市民芸能祭協議会が上田市の「第 58 回上田民踊まつり」に参加した。

部門	開催日	会 場	参 加 団体数	入場者数(人)		
				令和 4 年度	令和 5 年度	差引
洋舞	5 月 27 日(土)	上越文化会館	6	321	800	479
民謡・民舞	6 月 11 日(日)	リージョンプラザ上越	18	400	500	100
合唱	7 月 9 日(日)	ユートピアくびき希望館	27	160	650	490
古典芸能	10 月 29 日(日)	リージョンプラザ上越	10	100	200	100
フラダンス	11 月 12 日(日)	上越文化会館	25	250	600	350
よさこい			7	70	400	330
合 計			93	1, 301	3, 150	1, 849



「洋舞のつどい」の様子



「古典芸能のつどい」の様子

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは 5 類に移行したが、引き続き各部門が必要と考える対策を講じながら全ての部門で「つどい」を開催し、目標を達成することができた。
- ・前年度を大きく上回る来場者に各団体の日頃の活動成果を鑑賞の場を提供することができた。

地域独自の予算事業 73

- ・「うたって・おどって・みて」楽しい暮らしを応援事業（牧区）(73)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

【事業の成果】

- ・生涯学習活動に取り組む市内の団体及び指導者の情報を令和 5 年度末の情報に更新するとともに、未登録の団体やサークル、学習指導者にも新規登録を呼び掛け、市民に多様な学習情報を提供することができた。
- ・市民芸能祭の開催を通じて、各団体の活動意欲の高揚を図ることができたほか、市民が多様な芸能に触れる機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢化の進展やコロナ禍による活動制限に端を発した団体の活動縮小の影響等により「団体・サークル情報」や「学習指導者情報」の登録更新をしない団体や指導者が増加していることから、未登録団体のほか、公民館事業等をきっかけに新たに発足した団体等に登録を呼び掛けていく。
- ・上越市教育コラボ 2023 学び愛フェスタ等の機会を通じて団体・指導者と市民のマッチングの場を設けるなど、市民の主体的な学びの機会の提供に努め、生涯学習の活性化を図っていく。
- ・出前講座では、引き続き市民への周知を行うとともに、市民の関心に沿った講座の開設を働きかけるなど、市民の自主的な学びの機会の充実に努めていく。
- ・上越市民芸能祭では、構成員の高齢化等による参加団体数の減少が見られることから、上越市民芸能祭協議会と連携して、引き続き参加団体の増加に取り組むほか、入場者数を増やすための取組を検討し、鑑賞をきっかけとした生涯学習活動への参加を促進する。

【執行残額について】

入札差金	18	
・廃棄物処理業務委託料		
その他	249	
・会計年度任用職員期末手当	59	
・会計年度任用職員共済組合負担金	61	
・地域独自の予算事業補助金	40	
・私有車借上料ほか	89	

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,001	5,930				623 (手数料)	5,307
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71					71

【目的】

市における美術・芸術文化の振興を図るため、新潟県美術展覧会上越展を開催する。
市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、美術・芸術文化の振興を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新潟県美術展覧会上越展事業 695

○令和 5 年度目標

- ・歴史と伝統を持つ県内最大の公募展の巡回展を市内で開催し、市民が優れた美術・芸術文化に触れることのできる機会を提供する。
- ・入場者数：1,800 人

○実施内容、これまでの経過等

第 77 回新潟県美術展覧会上越展

- ・会期 令和 5 年 6 月 7 日（水）～11 日（日） 5 日間
- ・会場 上越市教育プラザ体育館
- ・主催 新潟日報社、新潟県、新潟県教育委員会、上越市教育委員会ほか



会場の様子（表彰式）



会場の様子（作品鑑賞会）

決算書 (P 358～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

○目標達成状況

入場者数は前年度実績、目標を共に上回り、市民が優れた美術・芸術文化に触れる機会を提供することができた。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入場者数(人)	2, 099	1, 579	1, 895

上越市美術展覧会事業 5, 235

○令和 5 年度目標

- ・市民の美術への関心を高め、若年層を含めた出品者及び来場者の増加につなげる。
- ・出品者に対する新規出品者の割合：23.8%

○実施内容、これまでの経過等

第 52 回上越市美術展覧会

- ・会期 令和 5 年 10 月 1 日（日）～9 日（月・祝） 9 日間
- ・会場 高田城址公園オーレンプラザ…日本画、洋画・版画、彫刻・立体造形、
工芸・グラフィックデザイン

ミュゼ雪小町…書道、写真

- ・出品者数 280 人（うち 18 歳未満 25 人）
- ・部門別の出品者数及び作品数

部 門	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)
日本画	9	10	24	25	17	19
洋画・版画	109	115	101	104	109	114
彫刻・立体造形	11	12	8	8	7	7
工芸・グラフィック デザイン	23	28	17	19	10	13
書道	49	52	48	49	52	53
写真	74	113	76	110	85	124
合 計	275	330	274	315	280	330

・入場者数

(単位：人)

会 場	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
高田城址公園 オーレンプラザ	2, 699	2, 805	3, 030
ミュゼ雪小町	1, 348	1, 209	1, 250
合 計	4, 047	4, 014	4, 280

決算書 (P 358～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		



会場の様子（オーレンプラザ）



会場の様子（ミュゼ雪小町）

○目標達成状況

- ・出品者数 280 人のうち新規出品者数が 74 人と全体の 26.4%（前年度比+3.4%）であり、目標を上回った。

【事業の成果】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、市民に優れた美術・芸術活動の鑑賞の場を提供するとともに、令和元年度以来、4 年ぶりに作品鑑賞会を実施したことにより、目標を上回る入場者数となった。
- ・当市から版画部門で奨励賞受賞者が出るなど、美術・芸術活動の振興に結び付けることができた。
- ・上越市美術展覧会では、市内高校の美術部、書道部、写真部からまとまった出品があり、18 歳未満の出品者は前年度の 9 人から 25 人に大きく増加したことから、個性豊かな作品やみずみずしい感性があふれる作品が会場に展示された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、今後も優れた美術・芸術活動の鑑賞の場を提供するため、市内からの出品者数及び出品点数の増加に向けて作品募集の段階から周知するとともに、学生や若年層からの出品や来場者増加を図るため、市内の学校への更なる周知に取り組む。
- ・上越市美術展覧会では、学生や若年層を始めとした出品者及び出品数が増えるよう、引き続き運営委員と連携し市内の高校や大学等へのアプローチを行う。

【執行残額について】

その他	71
・報償金	35
・費用弁償	11
・食糧費ほか	25

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,788	19,074				1,747 (使用料等)	17,327
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	714			284		430

【目的】

- ・天体観測及び天文に関する資料の展示等を通じて科学に触れ、学ぶ機会を提供する。
- ・体験学習の施設として、生涯学習の振興と青少年の健全育成に寄与する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・天体観測、プラネタリウム及び全天周番組の上映等を通じて、天文への関心を高め生涯学習振興につなげる。
- ・入館者数：7,000 人

○実施内容、これまでの経過等

・入館者数

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計 画	実 績
入館者数	6,815	6,677	7,000	6,446
(うちプラネタリウム利用者数)	(5,239)	(5,085)	(5,400)	(4,786)

・自主事業

<観望会・講座>

自主事業名	計画回数(回)	実施回数(回)	入館者数(人)
観望会(天文現象を含む夜間天体観測)	75	33	999
出前講座(館以外での天体観測会等)	4	4	104
大人のための天文教室	8	8	98
天体写真に挑戦	8	8	98
親子星空教室(小中学生対象)	8	8	25
合 計	103	61	1,324

決算書 (P 360～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

<イベント企画事業>

自主事業名	開催期間	内 容
オープニングイベント	4/1～4/3	・天文工作、プラネタリウム試写会や開館 30 年記念写真展の実施
スターゴールデンウィーク	4/29～5/7	・宇宙クイズラリーや天文工作、春の星空を楽しむ特別観望会を実施
七夕フェア	6/1～7/8	・七夕にちなんだ星空生解説や番組のプラネタリウムの上映。また、幼児の願いを書いた短冊をプラネタリウムに投影
スター週間	8/1～8/7	・期間中連続して夜間観望会を特別実施
開館 30 年記念事業	10/21	・宇宙航空研究開発機構（JAXA）の協力を得た、宇宙開発の最新プロジェクトについて講演のほか、特別企画展として実物の隕池の隕石や JAXA 所有の宇宙開発等の各種解説パネルを展示
星の文化祭	11/1～11/13	・天文や星に関する学習の成果や、天体写真、絵画などの作品を広く募集し展示
合 計	6 事業	

<団体の受入状況>

団 体	団体数	入館者数
保育園、幼稚園、認定こども園	12 園	456 人
小学校	33 校	1,093 人
中学校	7 校	517 人
高校・大学	3 校	114 人
公民館事業・団体研修など	30 団体	485 人
合 計		2,665 人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	1,632	1,731	1,659	1,543
	その他	267	224	252	204
	合計	1,899	1,955	1,911	1,747
②支出	施設維持管理費	17,643	18,601	19,788	19,074
	うち委託料	1,938	1,944	2,254	2,011
	その他	-	-	-	-
	合計	17,643	18,601	19,788	19,074
③公費投入額（②－①）		15,744	16,646	17,877	17,327
④利用者 1 人当たりの公費投入額（単位：円）		2,310	2,493	2,554	2,688

決算書 (P 360～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

・主な修繕、工事の内容

浄化槽散気管修繕 72、観測ドーム室空調設備交換 484

○目標達成状況

- ・入館者数は目標の 7,000 人には届かなかったが、「大人の天文教室」や「親子星空教室」などの講座開設を通じて、大人から子どもまで幅広い年代層に対し天文学習の機会を提供した。

地域独自の予算事業 619

- ・スターフェスティバル 2023 事業補助金（清里区）（619）

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策を引続き講じつつ、入館者が安全・安心に施設を利用できるように努め、事故の発生なく適切な管理運営を行うことができた。
- ・開館 30 年を記念した J A X A の職員による講演会等、スターフェスティバルの開催等により、宇宙に対する市民の関心を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・開館 30 年記念事業ほか各種イベントの実施等により学習機会を提供し、観望会や講座の入館者数は増加したが、通常の一般入館者数は伸び悩んだことから、全体の入館者数は目標を達成することができなかった。
- ・夜間観望会の実施は天候に左右されやすいため、プラネタリウムによる学習プログラムを代替実施するとともに、リピーターを増やすための展示物やプラネタリウム番組の導入等について検討する。

【執行残額について】

入札差金	284	
・施設管理委託料	243	
・手数料ほか	41	
その他	430	
・費用弁償	57	
・光熱水費	21	
・印刷製本費ほか	352	

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,784	69,500				2,972 (使用料等)	66,528
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,284			658		3,626

【目的】

多様な生涯学習活動の場を提供することにより、市民の文化・レクリエーション活動の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
希望館	2,532	262,422	2,507	55,380	2,690	48,000	55,659
中央広場	33	3,765	17	3,656	12	4,000	5,735
駐車場等屋外 共有スペース	11	3,477	18	4,447	26	5,000	6,871
合 計	2,576	269,664	2,542	63,483	2,728	57,000	68,265

※令和 3 年度の希望館利用者実績 262,422 人のうち 222,504 人は、5 月から 8 月まで実施された新型コロナウイルスワクチン接種に会場された方の人数であり、通常の利用者数は 39,918 人（希望館・中央広場・駐車場等屋外共有スペース合計利用者数は 47,160 人）であった。

決算書 (P 360～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	3,620	2,736	2,429	2,707
	その他	261	488	388	265
	合計	3,881	3,224	2,817	2,972
②支出	施設維持管理費	59,253	65,857	73,784	69,500
	うち委託料	7,145	6,599	7,254	6,595
	その他	-	-	-	-
	合計	59,253	65,857	73,784	69,500
③公費投入額 (②-①)		55,372	62,633	70,967	66,528
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		205	987	1,245	975

・主な修繕の内容

空調ファンコイル修繕 1,218、外灯撤去修繕 77、シャッター修繕 61、
冷温水機漏水修繕 79

【事業の成果】

適切な施設管理を行うことで、集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態と施設の機能に応じて計画的な修繕等を行い、適切な管理運営を継続する。

【執行残額について】

入札差金 658

・施設管理委託料

その他 3,626

- ・会計年度任用職員共済組合負担金 590
- ・会計年度任用職員費用弁償 355
- ・燃料費 1,598
- ・光熱水費 363
- ・修繕料 134
- ・集落排水使用料 213
- ・通信運搬費ほか 373

(単位：千円)

決算書 (P360～P363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとびあ中郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,944	45,726	23,000			745 (使用料等)	21,981
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,218		5,397	406		4,415

【目的】

市民の教養と文化の向上及び生涯学習の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
はーとびあ中郷	325	8,597	315	10,466	533	12,000	8,078

※令和 4 年度の利用者実績 10,466 人のうち、2,334 人は 12 月に実施された新型コロナウイルスワクチン接種に来場された方の人数であり、通常の利用者は 8,132 人であった。

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	※1 1,027	414	635	679
	その他	55	76	※2 25,063	※2 23,066
	合計	1,082	490	25,698	23,745
②支出	施設維持管理費	17,132	18,980	55,944	45,726
	うち委託料	6,692	6,767	13,908	7,527
	その他	-	-	-	-
	合計	17,132	18,980	55,944	45,726
③公費投入額 (②-①)		16,050	18,490	30,246	21,981
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,867	1,767	2,521	2,721

決算書 (P 360～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとぴあ中郷管理運営費		

※1 令和3年度の使用料収入増加要因は、他地区の施設が新型コロナウイルスワクチンの接種会場となったことで、はーとぴあ中郷に利用先を変更する団体が増加したことによるもの

※2 その他収入の増加は、施設の駐車場整備工事の実施に対し、防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付されたことによるもの

- ・駐車場整備工事の概要 () 内は交付金対象事業費
- ・工法等 アスファルト舗装改修 A=1,510 m² (A=1,400 m²)
- ・総事業費 25,956,700 円 (25,406,700 円)
- ・交付金額 23,000,000 円

・主な修繕の内容

排煙窓修繕 462、非常用発電設備修繕 1,012、非常用照明器具電池交換修繕 384

【事業の成果】

新型コロナウイルスワクチンの接種会場となった令和4年度と比較すると、利用者数は減少したが、会議室はサークル活動や研修等の活用により利用件数が増加し、地域住民の多様な学習機会の場の提供に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

誰もが生涯にわたって主体的に学び、チャレンジすることができる多様な学びの機会と場を提供するため、公民館事業やイベントを通じて地域住民の積極的な利用を促すほか、計画的な施設改修等を行い、利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き施設の適切な管理運営に努める。

空調設備の改修に向け、実施設計委託料 5,060 千円を計上していたが、入札不調により令和5年度の当該委託料を執行できなかったため、令和6年度に再度、実施

【執行残額について】

事業未実施	5,397
・施設管理委託料	337
・実施設計委託料	5,060
入札差金	406
・施設管理委託料	
その他	4,415
・光熱水費	963
・施設管理委託料	480
・実施設計委託料	98
・工事請負費	2,227
・消耗品費ほか	647

(単位：千円)

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,752	26,445				848 (使用料等)	25,597
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,307			579		1,728

【目的】

地域における生涯学習及び生涯スポーツを推進し、生活文化の振興と健康増進を図るため、地域生涯学習センターの管理運営を行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民の生涯学習活動の場として、また、コミュニティ圏域の活動の拠点として維持管理を行い、年間 9,899 人が利用した。

○施設の管理実績

・地域生涯学習センター利用者数等

区 名	施設名	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
		利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
							計画	実績
安塚区	中川	36	350	51	640	67	1,063	885
	伏野	19	225	12	380	14	317	376
	菱里	0	0	0	0	0	0	0
	船倉※1	1	29	-	-	-	-	-
	須川	50	317	51	363	52	350	311
	小計	106	921	114	1,383	133	1,730	1,572
大島区	大島	50	651	58	617	62	816	948
吉川区	吉川旭	23	176	8	402	15	500	605
	源	34	829	39	1,087	39	1,000	1,031
	小計	57	1,005	47	1,489	54	1,500	1,636
中郷区	片貝	18	411	30	1,107	40	1,000	1,194
清里区	櫛池	41	780	6	298	5	298	289
名立区	下名立※2	0	0	0	0	-	-	-
	不動	133	1,804	117	1,919	118	1,919	1,912
	小計	133	1,804	117	1,919	118	1,919	1,912
合 計		405	5,572	372	6,813	412	7,263	7,551

※1 船倉地域生涯学習センターは令和 3 年度をもって廃止

※2 下名立地域生涯学習センターは令和 2 年度から休止し、令和 4 年度をもって廃止

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

・片貝縄文資料館利用者数等

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計画	実績
部屋利用	55	1,242	57	1,380	69	1,000	1,480
資料館		635		756		1,000	868
合 計		1,877		2,136		2,000	2,348

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	339	137	171	172
	その他	710	658	739	676
	合計	1,049	795	910	848
②支出	施設維持管理費	20,703	23,292	28,752	26,445
	うち委託料	5,658	5,872	4,862	4,673
	その他	-	-	-	-
	合計	20,703	23,292	28,752	26,445
③公費投入額 (②－①)		19,654	22,497	27,842	25,597
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		2,638	2,514	3,006	2,586

※片貝縄文資料館の利用者数等を算定に含む。

【事業の成果】

施設の機能を維持するための修繕や管理に努め、生涯学習及び生涯スポーツのほか、コミュニティ圏域における集会や会議、地域行事等の場を提供することにより、利用者が心豊かに教養を高め、健康の増進を図るなど、地域における生活文化の振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習センターは閉校した小学校の建物を活用しており、耐用年数の到来や老朽化が進行していることから、これらを踏まえながら、利用者が安全・安心に利用できるよう、適切な管理運営を行っていく。
- ・施設の管理運営に当たっては、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	579	
・屋内給水管布設替工事		390
・施設管理委託料ほか		189
その他	1,728	
・会計年度任用職員共済組合負担金		170
・光熱水費		492
・修繕料ほか		1,066

(単位：千円)

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	野外活動施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,345	2,345					2,345
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

市民の余暇活動や青少年の健全育成を推進するため、施設の管理運営を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜指定管理の状況＞

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	大潟観光協会
指 定 期 間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
			計 画	実 績
利用者数	2,815	3,257	8,000	9,704

※令和 5 年度は野外活動施設を会場に大潟かっぱ祭りを開催したことにより利用者数が増加

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	野外活動施設管理運営費		

< 指定管理者制度導入施設における市の収支状況 >

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	修繕料	-	320	495	495
	委託料	1,850	1,850	1,850	1,850
	再算定による増減額※	-	-	-	-
	合 計	1,850	2,170	2,345	2,345
③公費投入額 (②-①)		1,850	2,170	2,345	2,345
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位: 円)		657	666	293	242

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	65	22	79	12
	管理運営委託料	1,850	1,850	1,850	1,850
	再算定による増減額※	-	-	-	-
②支出		1,564	1,833	1,929	1,788
差 引 (①-②)		351	39	0	74

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

【事業の成果】

指定管理者による日常点検や簡易修繕などを行い、利用者の安全・安心な施設利用が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 猛暑の影響などによりキャンプ場の利用は減少し、収入見込みを下回った。
- ・ 令和 5 年度末をもって施設は供用を廃止し、大潟観光協会への無償による貸付けに移行した。

(単位：千円)

決算書 (P362～P363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
787	689				186 (使用料等)	503
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	98					98

【目的】

集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与するため、施設の管理運営を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

地域住民の集会、学習、レクリエーション活動等の施設として、利用者が安全・安心に、また快適に利用できるよう、適切な維持管理を継続する。

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数(人)	
	(件)	(人)	(件)	(人)	(件)	計 画	実 績
七ヶ地区コミュニティセンター	348	3,007	395	3,199	365	3,900	3,042

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	249	163	268	158
	その他	28	28	9	28
	合計	277	191	277	186
②支出	施設維持管理費	1,853	690	787	689
	うち委託料	148	148	240	238
	その他	-	-	-	-
	合計	1,853	690	787	689
③公費投入額(②-①)		1,576	499	510	503
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		524	156	131	165

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

- ・主な修繕の内容
照明器具取替修繕 28

○目標達成状況

地域住民の集会、学習、レクリエーション活動等の施設として、利用者が安全・安心に、また快適に利用できるよう、適切な維持管理を行った。

【事業の成果】

適切な施設管理を行うことで、集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態に応じた施設の機能維持を図るため修繕等を行い、適切な管理運営を継続していく。

【執行残額について】

その他 98

- ・電気料 59
- ・修繕料ほか 39

(単位：千円)

決算書 (P 362～P 365)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
74,191	73,016				418 (諸収入)	72,598
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,175					1,175

【目的】

市民の自然科学に関する教養を深め文化向上に寄与するため、上越科学館の管理運営を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・上越地域の科学教育の拠点施設として来館者が学びを深めることができるよう、様々な体験や情報、サービスを提供する。
- ・年間利用者：83,000 人

○実施内容、これまでの経過等

＜指定管理の状況＞

制度導入年度	令和 4 年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指 定 期 間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

＜利用者数＞

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
			計 画	実 績
利用者数	55,256 人	61,841 人	83,000 人	70,500 人

決算書 (P 362～P 365)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

＜指定管理者制度導入施設における市の収支状況＞

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実績
①収入		800	—	—	418
②支出	修繕料	2,389	3,340	4,242	3,545
	施設管理運營業務委託料※1	71,546	64,842	64,968	64,929
	再算定による増減額※2	6,458	—	—	—
	使用料及び賃借料	1,812	1,844	1,240	1,238
	新型コロナウイルス減収補填金※3	510	—	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※4	—	2,191	1,732	1,299
	令和6年能登半島地震損害補填金※5	—	—	97	97
	その他施設維持管理費	30	—	1,912	1,908
	合 計	76,287	72,217	74,191	73,016
③公費投入額（②－①）		75,487	72,217	74,191	72,598
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		1,366	1,168	894	1,030

※1 施設管理運營業務委託料（指定管理料）は、指定管理者から提出された実績報告書の内容を精査中であるため、令和5年度における支払額を計上しているもの

※2 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※4 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※5 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P 362～P 365)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

< 指定管理者の収支状況等※ >

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
① 収入	利用料金収入	13,756	17,894	17,967	18,954
	上越科学館指定管理委託料	54,252	47,998	47,998	47,998
	再算定による増減額	6,458	—	—	—
	新型コロナウイルス減収補填金	510	—	—	—
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	—	—	—	97
	その他	4,141	4,680	3,535	4,914
② 支出		74,474	71,664	70,105	71,441
差引 (①－②)		△1,815	△1,092	△605	522

※令和 5 年度の収支状況は、指定管理者から提出された実績報告書に基づき計上しているもの
このほか、施設の一体管理に伴い施設管理運営業務委託料（光熱水費、清掃等）、エネルギー価格高騰補填金及び支出は、リージョンプラザ上越管理運営費（6 頁）の指定管理者の収支状況等の中で計上

○目標達成状況

- ・年間利用者数は前年度比で約 14%の増となったが、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、目標は達成できなかった。
- ・コロナ禍以降は、感染症対策に配慮しつつ、おおむね計画どおり事業を実施し、市民等に科学に親しむ機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・「科学工作教室」や「地層観察教室」などの各種教室を始め、通年事業として「少年少女発明クラブ」、「科学たんけん隊」、「上越科学館科学部」、「おとなのためのアブナイ実験教室」などを実施し、幅広い年代に科学体験の場を提供することができた。
- ・サイエンスショーやワークショップでは、保育園・幼稚園や学校、公民館活動などの場において、日常生活や学校教育に関連した楽しく学べる実験を披露し、学校や地域における科学の拠点としての役割を果たすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者数はコロナ禍前の水準に近づきつつあるが回復はしていないことから、利用者数の増加に向け、展示やイベントについて現状にとどまらない、更なる工夫を検討する。
- ・施設利用者及び事業参加者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を継続していく。

決算書 (P 362～P 365)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

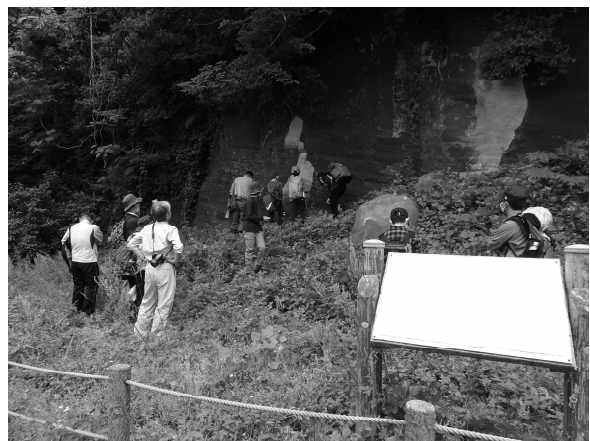
【執行残額について】

その他 1,175

- ・修繕料 697
- ・補償、補填及び賠償金ほか 478



夏期特別展



地層観察会

(単位：千円)

決算書 (P 364～P 365)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,665	75,447				1,290 (財産収入等)	74,157
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,218		411			5,807

【目的】

「学びの輪が 人をはぐくみ 地域を支えるまち」を社会教育の目指す姿とし、学びを通じた人づくり、地域づくりを図る。

地域の拠点である公民館で身近に本を手にする機会を提供するとともに、利用団体等の活動に資するよう、図書資料の充実を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公民館事業 74,336

○令和 5 年度目標

実施内容に掲げる(1)学びのきっかけづくり、(2)未来を支える人づくり、(3)育ち合い、支え合う家庭環境づくり、(4)地域・現代課題に対応した地域づくりに該当する 213 事業の受講者延べ人数：9,886 人

○実施内容、これまでの経過等

＜事業の実施状況＞

・総事業数：338 事業

うち、中央公民館事業 ※市内の全地区の市民が対象（以下「中央」という。）1 事業

地区公民館事業 ※主に各地区の市民が対象（以下「地区」という。）337 事業

受講者延べ人数：25,831 人（中央：29 人、地区：25,802 人）

このうち、目標に掲げた 4 つの事業に該当するもの

事業数：223 事業（中央：1 事業、地区：222 事業）

受講者数：8,796 人（中央：29 人、地区：8,767 人）

決算書 (P 364～P 365)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

(1)学びのきっかけづくり	目的	地域住民のニーズに応じた趣味や教養講座等から個人の学びの意欲を高めるとともに、交流の輪を広げる。
	事業分類	趣味・教養講座、体育・レクリエーション講座
	事業例	まち巡り講座、発酵文化学習講座、ニュースポーツ体験教室など 73 事業（中央：1 事業、地区：72 事業）
	受講者延べ人数	2,878 人（中央：29 人、地区：2,849 人）
(2)未来を支える人づくり	目的	地域資源及び地域の人材を活用した体験活動や交流等を通じて、子どもたちの豊かな心を育む。
	事業分類	青少年教育活動事業、キッズフェスタ事業
	事業例	ハンドメイド教室、自然探検講座、星空観察教室など 50 事業（中央：-事業、地区：50 事業）
	受講者延べ人数	1,948 人（中央：-人、地区：1,948 人）
(3)育ち合い、支え合う家庭環境づくり	目的	子どもが健やかに育つよう家庭の教育力向上を図るとともに、子どもの居場所づくりに努める。
	事業分類	家庭教育支援講座、親子活動講座、夏休み☆子どもつどいのひろば
	事業例	子どもの栄養教室、親子防災講座、夏休み☆子どもつどいのひろばなど 50 事業（中央：-事業、地区：50 事業）
	受講者延べ人数	1,787 人（中央：-人、地区：1,787 人）
(4)地域・現代課題に対応した地域づくり	目的	各地域自治区における地域の課題や情報モラル等の現代課題を学習することにより、課題解決に向けた意識を高める。
	事業分類	ふるさと未来づくり事業、地域・現代課題講座
	事業例	地域の魅力発信講座、世代間交流事業、防犯教室など 50 事業（中央：-事業、地区：50 事業）
	受講者延べ人数	2,183 人（中央：-人、地区：2,183 人）
(5)行動する人への支援	目的	これから行動しようとする人や自主的に活動している団体、個人への活動支援を通じて、活動機会の提供及び活動の維持・継続を図る。
	事業分類	分館事業、ボランティア活動、団体、サークル及び地域活動への支援、生涯学習フェスティバルなど
	事業例	地域公民館事業、スポーツ大会、作品展など 115 事業（中央：-事業、地区：115 事業）
	受講者延べ人数	17,035 人（中央：-人、地区：17,035 人）

- ・各地区公民館では、猛暑による影響や、感染症拡大防止への対応により随時事業内容の変更や規模縮小など柔軟に対応しながら、市民の安全と健康を第一に公民館事業を企画・運営した。
- ・ふるさと未来づくり事業では、地域の住民団体等と連携・協力しながら参加者が地域課題等について学ぶ機会を提供することにより、地域づくりに参画する人の輪が広がるよう取り組んだ。
- ・行動する人への支援では、コロナ禍を経て各地区での地域活動が活発になってきたことにより、事業数、受講者数ともに昨年度より増加した。

決算書 (P 364～P 365)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

○目標達成状況

目標とした受講者数には届かなかったが、実施した事業数は前年度を上回り、参加機会の拡大を図ることができた。



おとなの手話教室（有田地区公民館）



くびき子ども教室（頸城地区公民館）

公民館図書室事業 1, 111

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市立図書館と連携し、図書の貸出・返却配送サービスや、図書資料の巡回配置、新刊図書情報の受信・提供を行った。
- ・配架資料としては、公民館利用者や図書室利用者のリクエストに基づいた資料や、公民館事業のテーマに関連した資料、子どもの居場所づくりに対応した資料をそろえたほか、公民館において本の読み聞かせ会を実施するなど、読書活動の啓発に努めた。

【事業の成果】

- ・公民館講座を通じて、市民の学びの意欲や様々な物事への興味、関心や課題解決に向けた意識を高め、人や地域とのつながりを広げられるような学習、体験、交流の機会の提供ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、市民が自ら学び合い、互いに高め合いながら地域づくりにつながる行動の輪を広げていけるよう、学びのきっかけとなる学習機会や、地域の実情に応じた課題解決の手法を培うことのできる公民館事業に取り組む。
- ・公民館が「まなぶ」「つどい」「むすぶ」場としての役割を果たしていけるよう、今後も地域とのコミュニケーションやつながりを大切にしていける必要がある。

【執行残額について】

事業未実施 411

- ・負担金補助及び交付金

その他 5, 807

- ・現業会計年度任用職員報酬 373
- ・現業会計年度任用職員期末手当 430
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 1, 639
- ・報償金 2, 233
- ・費用弁償 301
- ・消耗品費ほか 831

(単位：千円)

決算書 (P364～P367)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,289	28,964			16,900	12,064 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,325			1,325		

【目的】

利用者が安全安心に、かつ快適に利用できるよう、施設整備を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

金谷地区公民館の移転整備を計画的に進めるため、地質調査及び建築設計を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

年 度	実施内容（金谷地区公民館）	そ の 他
令和 4 年度	・ 工事設計業務委託プロポーザル審査委員会 ・ 地質調査（金谷区内の市有地） ・ 建築設計（鉄骨平屋建、延床面積約 550 ㎡）	
令和 5 年度	・ 地質調査（金谷区内の市有地） ・ 建築設計（鉄骨平屋建、延床面積約 550 ㎡） （9 月補正） ・ 請負工事費 ・ 工事監理業務委託	
令和 6 年度	・ 新築工事 ※工事期間は令和 7 年 1 月末を予定 ・ 外構工事 ・ 供用開始（令和 7 年 3 月）	・ 備品購入

<経費内訳>

項 目	金 額	主な内容
実施設計委託	24,064	金谷地区公民館設計及び関係書類の作成
地質調査委託	4,720	地質調査及び関係書類の作成
手数料	180	金谷地区公民館新築工事構造計算適合性判定申請手数料

決算書 (P 364～P 367)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

○目標達成状況

金谷地区公民館新築工事設計業務及び地質調査業務を実施した。

【事業の成果】

地区公民館 28 館のうち、唯一地域自治区内に設置されていない金谷地区公民館の移転整備を計画的に進めるため、地質調査及び建築設計を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和 6 年度末の供用開始に向けて、遅滞なく事業を進める。

【執行残額について】

入札差金 1,325

- ・実施設計委託料 1,112
- ・地質調査委託料 213

(単位：千円)

決算書 (P 366～P 367)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275,686	264,697			80,700	9,064 (使用料等)	174,933
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,989			436		10,553

【目的】

市民の生涯学習の推進及び地域活動の活性化を促すため、公民館の適切な管理運営を行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、年間約 19 万 4 千人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
新道地区公民館	462	3,188	489	3,473	524	3,862	3,663
金谷地区公民館	682	6,241	725	7,444	702	8,460	7,155
和田地区公民館	380	2,296	387	2,386	396	3,177	2,520
津有地区公民館	1,098	13,673	1,139	13,109	1,180	17,445	14,844
高土地区公民館	438	5,617	454	6,611	485	7,697	7,808
三郷地区公民館	297	2,699	342	2,982	350	3,728	3,667
諏訪地区公民館	307	2,959	310	2,883	331	4,241	3,881
有田地区公民館 (カルチャーセンター)	3,092	44,223	2,924	38,708	3,157	53,726	42,430
保倉地区公民館	139	1,635	194	2,125	218	2,084	2,779
北諏訪地区公民館	223	1,776	194	1,809	215	2,455	2,441
谷浜・桑取地区公民館	506	5,408	707	8,206	736	5,143	8,922
桑取分館	78	805	87	923	71	1,100	788
計	7,702	90,520	7,952	90,659	8,365	113,118	100,898
13 区計	5,815	77,023	6,356	96,624	6,571	88,278	92,911
合 計	13,517	167,543	14,308	187,283	14,936	201,396	193,809

決算書 (P 366～P 367)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

※高田地区公民館は、「上越市市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ」に併設のため除外
 ※直江津地区公民館は、「直江津学びの交流館」に併設のため除外
 ※春日地区公民館は、「上越市春日謙信交流館」に併設のため除外
 ※八千浦地区公民館は、「上越市八千浦交流施設はまぐみ」に併設のため除外

・13 区の内訳

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
浦川原区	278	2,444	348	2,989	369	2,310	3,605
大島区	181	2,218	238	2,614	240	2,444	2,409
柿崎区	1,958	17,436	2,165	19,843	2,126	22,981	20,800
大潟区	452	5,016	421	4,897	422	6,194	5,157
頸城区	448	5,377	542	6,842	529	8,416	6,971
吉川区	360	6,790	371	9,942	427	9,396	10,762
板倉区	1,221	25,906	1,181	33,258	1,287	21,458	27,474
三和区	109	1,520	130	2,310	133	2,092	2,353
名立区	808	10,316	960	13,929	1,038	12,987	13,380
合 計	5,815	77,023	6,356	96,624	6,571	88,278	92,911

※各区は、分館利用件数及び利用者数を含む。
 ※安塚区、牧区及び清里区の地区公民館は、総合事務所等に併設のため除外
 ※中郷地区公民館は「はーとぴあ中郷」に併設のため除外
 ※頸城区公民館は「ユートピアくびき希望館」に併設のため除外し、5つの分館分を記載

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	6,812	6,311	6,836	6,877
	その他	18,849	21,629	82,850	82,887
	合計	25,661	27,940	89,686	89,764
②支出	施設維持管理費	164,557	156,465	275,686	264,697
	うち委託料	36,014	36,485	42,844	40,687
	その他	-	-	-	-
	合計	164,557	156,465	275,686	264,697
③公費投入額 (②-①)		138,896	128,525	186,000	174,933
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		829	686	924	903

決算書 (P 366～P 367)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

【事業の成果】

地域の社会教育活動の拠点として、地域住民が安全・安心かつ快適に利用できるよう適切な管理運営に努め、多くの市民に生涯学習活動及び地域活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地区公民館及び分館は、配置数や施設の利活用の状況、規模や建物の老朽化の度合い等が様々であることを踏まえながら、幅広い世代の地域住民が快適に利用できるよう、引き続き適切な管理運営を行っていく。
- ・施設の管理運営に当たっては、社会教育活動の場として、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	436	
・営繕修繕料		44
・印刷製本費		69
・施設解体撤去工事		282
・庁用備品購入費		41
その他	10,553	
・会計年度任用職員報酬		1,245
・現業会計年度任用職員報酬		80
・会計年度任用職員共済組合負担金		1,753
・燃料費		471
・電気料金		1,938
・施設管理委託料		2,157
・消耗品費ほか		2,909